

平成 2 2 年 度
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

老 人 保 健 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計 _____	2
総 務 課 -----	2
税 務 課 -----	10
住 民 福 祉 課 -----	12
産 業 振 興 課 -----	20
建 設 企 業 課 -----	24
教 育 委 員 会	
教 育 課 -----	28
国民健康保険特別会計 _____	37
老人保健特別会計 _____	38
後期高齢者医療特別会計 _____	38
介護保険特別会計 _____	39
競輪事業特別会計 _____	41
温泉事業特別会計 _____	43

資 料 編

平成22年度 会計別決算総括表	45
◎ 一般会計の決算	46
(1) 歳入款別決算額表	46
(2) 財源別決算額対前年度比較表	47
(3) 平成22年度村税徴収実績表	48
(4) 歳出款別決算額表	49
(5) 歳出節別明細表	50
(6) 性質別経費分析表	51
(7) 村 債	52
(8) 債務負担行為の状況	57
◎ 国民健康保険特別会計の決算	58
(1) 歳入款別決算額表	58
(2) 平成22年度国民健康保険税徴収実績表	58
(3) 歳出款別決算額表	59
◎ 老人保健特別会計の決算	60
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	60
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	61
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	61
◎ 介護保険特別会計の決算	62
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	62
◎ 競輪事業特別会計の決算	63
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	63
◎ 温泉事業特別会計の決算	64
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	64
(3) 村 債	65

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成22年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成22年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成23年9月6日

弥彦村長 大谷良孝

一般会計予算額は、36億3,000万円でスタートし、その後6回の補正予算で2億2,702万4千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費5,217万4千円を加えた最終予算額は、39億919万8千円となりました。

歳入決算額は38億9,392万2,838円、歳出決算額は36億4,562万8,673円で歳入歳出差引額は2億4,829万4,165円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額146万9千円を除いた実質収支額は、2億4,682万5,165円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

平成22年度一般会計は36億3千万円でスタートし、6回の補正予算で2億2,702万4千円を追加し、繰越明許費5,217万4千円を加えた最終予算額は39億919万8千円となりました。以下は決算の状況です。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
38億9,392万2,838円	40億6,748万1,932円	4.27%減

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	村民税（個人）	△3,361万9千円	
	村民税（法人）	448万1千円	
	固定資産税	△4,242万5千円	
	入湯税	△358万2千円	
地方譲与税	地方揮発油譲与税	819万1千円	
	自動車重量譲与税	△237万3千円	
	地方道路譲与税	△716万1千円	
	自動車取得税交付金	△180万8千円	
	地方特例交付金	235万3千円	
地方交付税	普通交付税	5,271万2千円	
	特別交付税	△3,244万8千円	
分担金及び負担金	保育料	△178万3千円	
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	288万8千円	
	子ども手当（児童手当）負担金	8,945万3千円	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備設置交付金	△324万円	（皆減）
	次世代育成支援対策交付金	705万8千円	
	子ども手当準備事業費補助金	357万円	（皆増）
	社会資本整備総合交付金（旧まち交）	△3,000万円	（皆減）
	社会資本整備総合交付金（雪害）	△1,467万円	
	社会資本整備総合交付金（公園）	5,000万円	（皆増）
	防災情報通信設備整備事業交付金	798万円	（皆増）
	安全・安心な学校づくり交付金	△6,416万円	（皆減）
	学校情報通信技術環境整備事業費補助金	△990万2千円	（皆減）

	地域活性化・生活安全対策臨時交付金	△6,035万3千円(皆減)
	定額給付金給付事業費補助金	△3,343万3千円(皆減)
	定額給付金給付事務費補助金	△360万4千円(皆減)
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	△1億874万5千円(皆減)
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	2,061万2千円
	地域活性化・公共投資臨時交付金	△1,141万9千円(皆減)
	地域活性化・きめ細かな交付金	1,234万6千円(皆増)
	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	1,076万8千円(皆増)
	衆議院議員選挙事務委託金	△485万円(皆減)
	参議院議員選挙事務委託金	448万3千円(皆増)
県支出金	保険基盤安定負担金	238万8千円
	遺跡発掘調査負担金	△323万8千円
	安心こども基金事業補助金	783万3千円(皆増)
	子ども医療助成事業費補助金	210万8千円
	自然環境整備事業費補助金	585万円
	トキめき新潟国体補助金	△881万円(皆減)
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	264万8千円(皆増)
	国勢調査委託金	293万8千円(皆増)
財産収入	不動産売払収入	927万6千円
寄附金	体育振興費寄附金	△350万円
繰入金	老人保健特別会計繰入金	△182万9千円
	温泉事業特別会計繰入金	△170万円
	宅地造成事業特別会計繰入金	△3,253万2千円(皆減)
	競輪事業特別会計繰入金	△1億5,000万円(皆減)
	土地開発基金繰入金	3,000万円(皆増)
繰越金	前年度繰越金	8,054万3千円
諸収入	奨学金償還収入	△307万6千円
	村山地区消雪パイプ補償費	△1,199万2千円(皆減)
	し尿処理費精算金	△191万1千円
	市町村振興協会基金交付金	△3,185万8千円(皆減)
村債	自然環境整備事業債	△700万円(皆減)
	道路整備事業債	3,550万円
	雪害対策事業債	△1,310万円
	公園整備事業債	4,500万円(皆増)
	臨時財政対策債	7,100万円

(2) 歳 出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
36億4,562万8,673円	38億4,894万1,361円	5.28%減

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

弥彦消防署解体工事費	191万1千円 (皆増)
土地開発基金土地購入費	1,474万8千円 (皆増)
定額給付金	△369万2千円 (皆減)
過誤納還付金	△1,506万2千円
評価替土地鑑定委託料	254万円 (皆増)
国税連携エルタックス当初導入委託料	220万5千円 (皆増)
衆議院議員選挙費	△485万1千円 (皆減)
参議院議員選挙費	448万5千円 (皆増)
国民健康保険特別会計繰出金	312万9千円
介護保険特別会計繰出金	194万2千円
高齢者総合生活支援センター建設償還負担金	3,295万7千円
後期高齢者療養給付費負担金	483万8千円
後期高齢者療養給付費過年度分負担金	390万6千円
介護給付費	540万4千円
グループホーム整備工事費	△407万4千円 (皆減)
観山荘改修工事費	△566万3千円 (皆減)
臨時保育士賃金	220万5千円
二松保育園増改築工事費	△1,583万6千円 (皆減)
二松保育園補修工事費	652万3千円
二松保育園施設整備工事費	490万3千円 (皆増)
保育園備品購入費	319万4千円
子ども手当システム開発委託料	315万円 (皆増)
子ども手当 (児童手当)	8,967万7千円
指導員賃金	188万8千円
予防接種業務委託料	199万1千円
高齢者予防接種業務委託料	194万7千円
遊歩道 (園路) 整備工事費	1,146万3千円
燕・弥彦総合事務組合負担金 (ごみ・斎場)	1,121万3千円
し尿処理委託料	450万6千円
水田農業構造改革補助金	418万7千円
米品質低下対策緊急助成事業補助金	602万円 (皆増)
農村環境改善センター施設改修工事費	△682万5千円 (皆減)
緊急雇用創出事業委託料	264万8千円 (皆増)
街路灯整備工事費	△246万8千円 (皆減)
道路補修工事費	△4,316万6千円
村道新設改良工事費	1,891万2千円
消雪施設修繕費	314万7千円
消雪施設整備工事費	△2,837万3千円
消雪施設修繕工事費	△1,310万7千円
宅地排水対策工事費	200万3千円

村営住宅維持修繕費	△ 8 2 6 万 6 千円
村営住宅補修工事費	1, 4 8 6 万 5 千円 (皆増)
都市公園設計委託料	4 1 3 万円 (皆増)
弥彦公園整備工事費	9, 4 9 2 万 5 千円 (皆増)
弥彦消防署建設設計監理委託料	△ 5 5 6 万 5 千円 (皆減)
弥彦消防署建設工事費	△ 1 億 4, 3 3 0 万 6 千円 (皆減)
消防ホース洗浄乾燥機購入費	△ 1, 1 3 6 万 7 千円 (皆減)
防災行政無線更新工事費	△ 5, 2 8 1 万 5 千円 (皆減)
全国瞬時警報システム設置工事費	7 9 8 万円 (皆増)
小・中学校情報通信技術環境整備工事費	△ 4 0 0 万円 (皆減)
小・中学校電子黒板購入費	△ 5 9 8 万 5 千円 (皆減)
小学校大規模改造工事基本設計業務委託料	2 1 0 万円 (皆増)
小学校耐震補強監理委託料	△ 2 2 8 万 9 千円 (皆減)
小学校耐震補強工事費	△ 7, 4 2 5 万 7 千円 (皆減)
中学校パソコン等購入費	△ 9 8 1 万 8 千円 (皆減)
図書室備品購入費	5 4 7 万 5 千円 (皆増)
図書室図書購入費	2 7 3 万 3 千円
発掘作業委託料	△ 7 4 2 万 3 千円 (皆減)
報告書作成委託料	3 8 3 万 3 千円 (皆増)
文化会館施設補修工事費	△ 7 5 9 万 6 千円
文化会館周辺整備工事費	△ 7 6 1 万 6 千円 (皆減)
文化会館施設改修工事費	△ 5 5 6 万 5 千円 (皆減)
高校駅伝弥彦大会補助金	△ 1, 9 9 5 万円 (皆減)
陸上競技場改修工事費	△ 1, 7 3 5 万 1 千円 (皆減)
体育施設備品購入費	△ 2 1 4 万 6 千円 (皆減)
国体推進業務嘱託員賃金	△ 3 2 0 万 5 千円 (皆減)
国体実行委員会補助金	△ 1, 7 1 0 万円 (皆減)
公債費 元金償還金	4 3 3 万 6 千円
公債費 利子償還金	△ 3 1 6 万 8 千円
財政調整基金積立金	△ 6, 9 8 0 万円
全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金積立金	7 0 0 万円 (皆増)

歳入につきましては、景気の低迷や減税による影響で村民税、地方譲与税、各種交付金が減額となり、また、国の経済対策による交付金が減額になったことから国庫支出金が減額となりました。

一方、普通交付税、県支出金、繰越金などは増額となり、臨時財政対策債の増額により地方債も増額となりました。

歳出につきましては、弥彦消防署建設事業、弥彦小学校耐震化事業、防災行政無線更新事業が終了したことなどにより、総額では対前年比2億円以上の減となりました。

性質別にみると、子ども手当により扶助費が約1億円の増額となったほか、物件費、補助費、繰出金、公債費が増額となりましたが、投資的経費は約2億8千万円の減となり、人件費、積立金、貸付金も減額となりました。

また、翌年度への一般財源として2億円を越す繰越金を確保することができました。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減率 %
歳入決算額	3,893,923	4,067,482	△4.3
歳出決算額	3,645,629	3,848,941	△5.3
形式収支額	248,294	218,541	13.6
翌年度へ繰越すべき財源	1,469	1,638	△10.3
実質収支額	246,825	216,903	13.8
単年度収支	29,922	97,615	△69.3
実質単年度収支額	30,022	167,515	△82.1

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。(単位：千円)

性質別		22年度	21年度	増減率 %
義務的経費	人件費	591,305	594,775	△0.6
	扶助費	301,486	199,558	51.1
	公債費	385,613	384,446	0.3
投資的経費	普通建設事業費	415,714	694,029	△40.1
	災害復旧事業費	0	0	0.0
その他経費	物件費	612,894	592,406	3.5
	維持補修費	62,370	59,432	4.9
	補助費等	820,735	807,988	1.6
	積立金	10,880	73,781	△85.3
	投資及び出資金	65,100	75,100	△13.3
	貸付金	151,000	151,480	△0.3
	繰出金	227,692	214,986	5.9

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。

(単位：千円・%)

項目	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
標準財政規模	2,589,527	2,512,589	2,427,354	2,420,069	2,238,083
実質収支比率	9.5	8.6	4.9	4.9	9.6
経常収支比率	82.6	83.3	81.0	86.2	82.9
公債費比率	7.4	8.1	9.2	9.3	10.2
起債制限比率	6.7	7.1	7.5	7.8	8.6
公債費負担比率	10.4	9.9	11.9	11.1	10.7
実質公債費比率	17.6	18.4	18.9	19.1	19.1
財政力指数	0.455	0.476	0.482	0.483	0.473
地方債現在高	3,000,345	2,911,710	2,949,140	3,115,804	3,242,403
財調基金残高	400,100	400,000	330,100	330,000	320,000
財調基金比率	15.5	15.9	13.6	13.6	14.3

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

※経常収支比率が0.7ポイント減少したのは、歳出の経常一般財源が約2千万円の減額となったことが大きな要因となっている。

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	—	17.6	124.1
平成21年度	—	—	18.4	127.2
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成22年度決算における健全化比率については、健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

公務員としての高い自覚のもとに複雑多様化する村行政に的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

新潟県市町村総合事務組合主催	22年度	(21年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	11名	(8名)
・専門知識や技能を修得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	0名	(1名)
全国市町村振興協会主催		
・専門知識や技能を修得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	0名	(0名)

研修は自己研鑽の場であり、受講により効果が期待できることから、今後もできるだけ多くの職員を派遣するよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めてまいります。

3. 広報広聴活動について

広報活動につきましては、毎月25日に「広報やひこ」を発行し、村政各施策及び村内情報、各種行事などについての周知を図るとともに、より充実した紙面となるように努めてまいりました。

また、村民を紹介することにより、顔が見える広報紙となるよう工夫を凝らしたほか、財政や各種行政事業案内、そして村の主要課題や出来事などについては特集として掲載し、より村民に関心を持って頂くような編集にいたしました。

弥彦村ホームページにおきましても、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、いち早く、広く村内・村外に情報発信するなど、活動の充実を図ってまいりました。

その結果、アクセス数は昨年続き10万件を超え、月平均も9,456件と1万件に迫るまでになりました。

◎弥彦村ホームページアクセス件数 113,476件(前年度118,389件)

4. 交通安全・防犯事業について

地方自治法では、防犯及び交通安全の保持は市町村の責務とされており、弥彦村においても各種の啓発活動を積極的に推進いたしました。

(1) 交通安全対策について

・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修	新設 3箇所	補修 9箇所
道路照明設備の新設及び補修	新設 4箇所	補修 9箇所
停止線及び区画線の新設及び補修	村内全域	
道路標識補修	村内全域	

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動（春・夏・秋・年末）	年 4回
交通安全家庭の日（毎月10日）交通安全運動	
交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施	9月26日（麓二区 137名）

・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生及び高齢者に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進いたしました。

中学校1年生交通安全教室	（4月8日）
小学校1年生交通安全教室	（4月15日）
各保育園交通安全教室	（9月10日、10月7日、11月12日）
豆まき交通安全教室	（2月3日）

(2) 防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と次代を担う少年の健康な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施いたしました。

防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式	4月9日
放置自転車一掃撤去実施	（6月1日～15日、10月1日～25日）
歳末警戒パトロール	（12月10日・20日）

5. 選挙事務について

平成22年度は、参議院議員通常選挙の執行と弥彦村長選挙事務を行いました。

平成15年2月の村長選挙から、投票終了時間を2時間繰上げ、午後6時とする事で、より早い選挙結果の公表に努めています。

また、公職選挙法の改正による期日前投票制度の導入から6年が経過し、制度に対する有権者の理解も進んだことから、期日前投票所における投票者数は増加しておりますが、全体としての投票率は減少傾向にあることから、投票率の低下防止のため、行政無線、広報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図ることにより棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

●参議院議員通常選挙（7月11日執行）

参議院議員通常選挙は、6月24日公示、7月11日投票で行われました。

当日の有権者数は7,140人、新潟県選出議員選挙は投票者数4,753人、投票率は66.48%、比例代表選出議員選挙は投票者数4,752人、投票率は66.46%でした。

●弥彦村長選挙（1月23日執行）

弥彦村長選挙は、1月18日告示、1月23日投票で行われました。
当日の有権者数は7,175人、立候補者は現職のみで無投票となりました。

6. 災害対策について

住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的に各種事業を実施してまいりましたが、22年度は防災用品購入に対する自主防災組織への補助事業を行い、各集落の防災組織の充実を図りました。

また、有事の際には全国一斉に警報が鳴る「全国瞬時警報システム」の設置工事を行い、災害に対する設備を強化しました。

(1) 自主防災組織補助事業

自主防災組織の充実を目的として、防災用品の購入に対して5万円を上限に補助しました。

補助額	1,079千円
補助対象組織	29組織のうち24

(2) 全国瞬時警報システム設置工事

工事費	7,980千円
うち国庫補助金	7,980千円（10／10補助）

税 務 課

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得課税では、村外居住者を扶養している場合に被扶養者の所得調査を実施すると共に未申告者への呼び出しを行って、住民税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の適正化を図りました。

資産関係につきましては、土地家屋調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税になるよう努めてまいりました。

また、宅地評価は、いまだに下落傾向にあるため、本村においてもポイント地区の不動産鑑定により下落修正を行って適正な評価額に近づけるように努めました。

2. 税収の確保

普通税収入（現年・滞繰合計）では、収納率88.49%（前年89.73%）で1.24%の減となりました。収納済額でも対前年比93.2%となり69,812千円の減少となりました。減少の主な要因は、現年分では景気の低迷により個人村民税が35,026千円減少したことと、固定資産税の土地下落修正分及び償却資産課税の経年償却などにより42,427千円の減少となったこととあります。

また滞納分では、固定資産税の不良債権化している大口案件の増加により、滞納調定が10,807千円増加したことが挙げられます。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率90.98%（前年度94.23%）で3.25%の減となりました。これは、業績不振の旅館による納税額減少が原因ですが、長引く不況で事態が悪化したことが要因となっております。滞納分の徴収では、固定資産税の滞納もあることから、なかなか入湯税の振り分けに至らない現状があり、苦慮しているところであります。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率90.69%（前年89.90）で0.79%の増となり、収納済額では逆に8,985千円の減となりました。これは、景気低迷による所得減少の結果、賦課額も少なくなったことが要因となっております。

なお、非自発的失業者に対する課税に際し、給与所得を30%で算定する制度が創設されたことで、当該世帯の未納が減少したことも要因の一つに挙げられます。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.05%（前年99.01%）で0.04%の増となりました。これは、滞納となっていた案件の内、現年分を含めて完納となった件数が前年度よりも若干増加したことが要因であります。しかし、恒常的な税の滞納者が65歳に到達すると、新たに介護保険料の滞納も発生するケースが増えていることから、税滞納の解消とセットで対応する必要があります。限られた収入の中では増額も厳しい滞納者もおりますが、世帯内の協力を促しながら対応してまいります。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、滞納分の全額を収納することができましたが、全体では99.76%（前年99.80%）で0.04%の減となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人と法人で26案件（継続16件、新規10件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、誓約どおりに履行できない場合には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

しかし、高額滞納となっている固定資産税については、不動産の差押の他に、債権等の差押えについても行いましたが、収納済額が単年度の年税額には至らず残念な結果となりました。今後も引き続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 2,677,751円
 差押換価額 3,887,105円
 収納済額計 6,564,856円 となりました。

平成22年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、景気後退の影響を受けて減額となりましたが、調定額の減少という厳しい現状下においては、それでも一定の成果は残せたのではないかと考えております。

また、平成23年度においては、未だ景気の回復基調は見られず前年度と同水準で推移していることから、大変厳しい状況となりますが引き続き収納確保に向けて努力してまいります。

●収納済額（現年・滞繰合計）

（単位：千円・%）

税 目	平成22年度	平成21年度	前年度比
村 民 税	294,375	327,993	89.8
法人村民税	45,755	41,274	110.9
固定資産税	549,382	591,807	92.8
軽自動車税	19,441	18,700	104.0
たばこ税	47,067	46,058	102.2
普通税計	956,020	1,025,832	93.2
入湯税	25,794	29,375	87.8
国保税	187,127	196,112	95.4
介護保険料	124,616	123,458	100.9
後期保険料	38,627	37,422	103.2
合 計	1,332,184	1,412,199	94.3

住民福祉課

1. 住民窓口業務について

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行の電算化により、処理の迅速化と記録の正確性保持に努めてきました。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの第2次サービスによる住民基本台帳カードの交付、住民票の広域交付及び公的個人認証サービスの事務を行なうとともに、一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

	平成22年度末	(平成21年度末)	比較
・人口	8,768人	(8,789人)	21人減
・世帯数	2,751世帯	(2,735世帯)	16世帯増
・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)	9,364件	(9,533件)	169件減
・外国人登録者数	17人	(19人)	2人減
・旅券申請受付・交付	新規 109件 訂正 4件	切替新規 14件 計 127件	増補 0件

2. 国民年金事務について

14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに22年1月に特殊法人・日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報、加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 610件
- ・免除申請の受付 一般205件 学生57件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 57件

3. 医療費助成事業について

①障害者医療費助成事業について

病気の特性から入退院を繰り返したり、長期入院になっている人が多くなっておりますが、医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるよう支援いたしました。

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの所持者が対象)

助成額	14,346千円	(前年度助成額	12,940千円)
助成件数	4,652件	(前年度助成件数	4,402件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額	2,749千円	(前年度助成額	2,339千円)
助成件数	182件	(前年度助成件数	148件)

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	3, 655千円	(前年度助成額	3, 513千円)
対象者	親 61人	(前年度対象者	63人)
	子 101人	(前年度対象者	105人)
	計 162人	(前年度対象者	168人)

③乳児・子ども医療費助成事業

病気になりやすい乳児・子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いたしました。21年4月に制度改正を行い、出生時から小学校修了まで、通院・入院ともに助成対象とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

・乳児医療費助成（1才までの医療費対象）

助成額	1, 438千円	(前年度助成額	1, 313千円)
助成件数	1, 308件	(前年度助成件数	1, 042件)

・子ども医療費助成（1才から小学校修了の入通院）

助成額	18, 871千円	(前年度助成額	17, 622千円)
助成件数	14, 511件	(前年度助成件数	12, 619件)

4. 保育園事業について

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育の実施、平日延長保育の拡大、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のため子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

①事業費	235, 570千円	(前年度	232, 542千円)
保育料	72, 753千円	(前年度	74, 536千円)
広域入所受託料	4, 097千円	(前年度	7, 064千円)

②保育園入園児数（平成23年3月31日）（ ）内は未満児（0歳児）

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	120人(4人)	100.0%
二松保育園	120人	119人(9人)	99.1%
ひかり保育園	80人	79人(4人)	98.7%
計	320人	318人(17人)	99.3%

③延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用申込者数（通常利用）】

弥彦保育園：	33人
二松保育園：	53人
ひかり保育園：	31人

④一時保育事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時保育事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】	58人	(前年度	50人)
弥彦保育園	37人	(前年度	24人)
二松保育園	15人	(前年度	19人)
ひかり保育園	6人	(前年度	7人)

⑤地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

⑥地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	5,313人	(前年度	5,193人)
育児相談件数	30件	(前年度	149件)

5. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

①放課後児童クラブ事業

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

平成18年度は旧弥彦保育園に開設、20年度からは利用者の益々の増加に伴い農村環境改善センターを追加し、村内3か所の開設となり、事業の充実に努めました。

運営費	22,469千円	(前年度	20,327千円)
内利用料	6,362千円	(前年度	5,964千円)
内県補助金	4,859千円	(前年度	3,536千円)

利用延人員数	17,888人	(前年度	16,353人)
平均利用者数	61.4人/日	(前年度	58.8人)

②チャイルドシート普及事業

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシートの購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	27件	(前年度	41件)
助成額	253千円	(前年度	369千円)

③乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	346 件	(前年度	302件)
助成額	2,985千円	(前年度	2,606千円)

6. 子ども手当支給事業費について

「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」により、中学校修了前までの子どもを有する父母等に手当を支給する制度が、従来の児童手当に変わり創設され、受給者に支給しました。

子ども手当等支給事業

扶助費	158,607千円	(前年度児童手当68,930千円)
内国庫負担金	121,129千円	(前年度児童手当31,675千円)
内県費負担金	18,616千円	(前年度児童手当18,776千円)

受給者数

・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者)	165名
・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者)	31名
・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者)	396名
・3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者)	89名
・中学生を有する被用者(厚生年金加入者)非被用者(国民年金加入者)	216名
計	897名
(子ども計)	1,160名

7. 老人福祉事業について

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、今後とも高齢者が住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施いたしました。

(1) 老人福祉事業費

・寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業(村単独事業)

支給額	3,534千円	(前年度	3,967千円)
支給該当者	154名	(前年度	138名)

・在宅介護支援金(村単独事業)

支援額	2,480千円	(前年度	2,270千円)
対象者	28名	(前年度	31名)

(2) 在宅老人福祉事業

・外出支援サービス事業

事業費	2,350千円	(前年度	2,817千円)
特殊車両利用者	31名	(前年度	41名)
送迎回数	158回	(前年度	226.5回)
タクシー券利用者	213名	(前年度	202名)

・在宅老人生活支援事業

事業費	1,342千円	(前年度	1,457千円)
緊急通報システム	23台	(前年度	28台)

・地域包括支援センター運営事業
事業費 6,186千円 (前年度 6,186千円)

(3) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

・認知症老人グループホーム「こいて」 (介護保険事業)

定員 9名 (3月末現在入所 9名)

(18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に移行)

・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定員 8名 (3月末現在入所 8名)

(18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に移行)

8. 老人生きがい対策事業について

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、住民福祉課が一体となって各種事業に取り組みました。

(1) 生きがい対策推進事業

事業費 650千円 (前年度 651千円)

レクリエーション講座

(芸能・レクダンス・合唱・太極拳)

参加延人数 2,092人 (前年度 1,620人)

教養講座(古文書) 参加延人数 63人 (前年度 54人)

情報誌の発行(おいらく) 年間 3回

(2) 敬老会執行事業

事業費 1,672千円 (前年度 1,558千円)

該当者(75歳以上) 1,041人 (前年度 1,048人)

参加者 337人 (前年度 355人)

9. 介護予防事業について

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。

(1) 生きがいデイ事業

麓地区の高齢者総合生活支援センターで実施しました。

利用状況 延べ 1,567人 (前年度 1,469人)

(2) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入(入湯税除く) 4,181千円 (前年度 4,760千円)

運営費 15,875千円 (前年度 18,494千円)

入館者数 28,474人 (前年度 30,297人)

(3) 運動機能向上等のための介護予防事業

- ・ほっとねすクラブ 延べ 620人 (昨年度615人)
- ・水中運動教室(ビジョンよした) 延べ 525人 (昨年度450人)

10. 障害福祉事業について

障害者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

(1) 自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等

対象経費 2,275千円 (前年度1,734千円)
対象者延人数 66人 (前年度 60人)

上記以外の介護給付費等

対象経費 65,081千円 (前年度60,018千円)
対象者延人数 550人 (前年度 641人)

特定障害者特別給付費

対象経費 1,278千円 (前年度1,260千円)
対象者延人数 100人 (前年度 101人)

(2) 自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

助成額 5,279千円 (前年度5,293千円)
受給者 9人 (前年度 12人)

(3) 身体障害児者補装具給付

給付費 3,526千円 (前年度1,513千円)

(4) 地域生活支援事業

・日常生活用具給付

給付費 996千円 (前年度1,513千円)

(5) 在宅障害者福祉事業

・在宅重度身体障害児・者介護手当支給(村単独事業)

支給額 240千円 (前年度 240千円)
支給対象者 1名 (前年度 1名)

(6) 在宅心身障害者配食サービス事業

事業費 339千円 (前年度 327千円)

桜井の里福祉会委託

年間 452食(夕食) (前年度437食[夕食])

1 1. 保健事業について

(1) 健康増進事業費 事業費 19,802千円 (前年度17,272千円)

生活習慣の改善を重点的に、一般村民を対象に高血圧予防を取り上げ、運動の習慣化と運動教室の参加を勧めました。

元気の出る健康教室の中に機能訓練事業を位置づけ、事業所に委託し事業を展開しました。

がん検診については、21歳～61歳までの5歳刻みで計512名に国補助による子宮・乳がん検診無料クーポン券を発行するなど、積極的に受診勧奨に努めました。

◇健康診査

- ・特定健診 1,384人 (前年度1,343人)
一般(39歳以下 182人 国保・社保 974人 後期 228人)
- ・肺がん検診 1,121人 [要精検 26人] (前年度1,037人)
- ・人間ドック 134人(30~74歳の国保加入者全て対象) (前年度(節目)88人)
- ・胃がん検診 795人 [要精検 28人] (前年度 776人)
- ・大腸がん検診 941人 [要精検 50人] (前年度 938人)
- ・乳がん検診 622人 [要精検 24人] (前年度 577人)
- ・子宮がん検診 533人 [要精検 12人] (前年度 555人)

◇地域健康なんでも相談

- ・健康相談 86回 延991人 (前年度 54回 延678人)
(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪問指導

- ・訪問指導総件数 718件 (前年度 385件)
- 内要指導者 214件 (前年度 248件)

◇機能訓練 (保健センターにて介護予防事業併催)

- ・元気の出る健康教室 45回 延488人 (前年度45回 延481人)

◇訪問診査

- ・一般診査 8人 (前年度 8人)
- ・歯科 17人 (前年度 17人)

(2) 予防接種事業費 事業費 14,545千円 (前年度10,960千円)

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たしてきた各種予防接種を、予防接種法に基づき医師の指導・協力を得ながら実施いたしました。また、任意接種であるインフルエンザ予防接種の公費助成を行い、負担軽減を図りました

・ポリオ76人(昨年度64人)・三種混合72人(昨年度76人)・二種混合62人(昨年度84人※集団接種)・麻しん・風しん320人(昨年度304人)・日本脳炎188人(昨年度62人)子どもインフルエンザ793人(昨年度651人)、高齢者インフルエンザ1,215人(昨年度1,025人)、新型インフルエンザ427人(昨年度307人)

(3) 精神保健事業費 事業費595千円 (前年度189千円)

自殺対策緊急強化学業補助金を受け、働き盛り世代のこころの健康に関するアンケートを実施、563名(回収率49.7%)から回答を得て集計を行い、うつや不眠についての知識の啓発、ストレスの適切な対処方法など広報紙等で情報提供や、相談体制の強化に努めました。

また、精神障害者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障害者家族会の育成・支援を行い、理解を深めるための講演会や講座の開催も行いました。こころの相談年10回（昨年度月1回）、デイケア（自立支援教室）月2回（昨年度と同じ）、家族会研修会1回（昨年度と同じ）、精神保健福祉講座2回

(4) 母子保健衛生事業費 事業費 8,417千円（前年度8,477千円）

疾病の早期発見・健康の保持増進とともに生後2～4か月の全乳児に対し訪問し、こんにちわ赤ちゃん事業を展開しています。育児相談や幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行いました。

また、母子保健を効果的に推進するために、栄養士、赤ちゃんマッサージ教室のインストラクター、保健師それぞれの役割を確認しながら事業を進め、親と子のかかわりの様子を観察し必要に応じて助言するなど、親子の絆を強める環境作りを進めることができました。

◇各種健診

・お誕生健診	76人 [歯科健診の実施]	(前年度 69人)
・1歳6カ月健診	67人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 76人)
・3歳児健診	70人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 80人)

◇健康診査無料券

・乳児健康診査	63枚交付 [1人2枚交付]	(前年度 86枚)
・妊婦健康診査	75人 [1人14枚交付]	(前年度 70人)

◇相談：指導事業

・赤ちゃんマッサージ [1クルー4回、おさらい会12回実施]	延 218組	(前年度 延175組)
・マタニティペアスクール	29人	
(妊娠前期、後期合わせて2回の実施〈全10回〉・歯科健診の実施も含む)		

◇助産師訪問

妊娠中1回、産後1回、新生児2回実施 延べ200人（昨年度267人）

(5) う蝕予防事業費 事業費577千円（前年度662千円）

半年毎の定期的な歯科健診を行い、フッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校へと継続的に予防措置が実施できるよう整備を進めました。

また、家庭での歯磨きの習慣化やむし歯予防の啓発のため、フッ素入りの歯磨き剤の利用に積極的に取り組みました。

◇歯科健診	お誕生おめでとう健診	6回
	1歳6ヶ月健診	6回
	2歳児歯科健診	6回
	2歳半歯科健診	6回
	3歳児健診	6回
	3歳半歯科健診	6回

◇フッ素塗布（1歳から各歯科検診に併設） 延 523人

◇フッ素洗口	保育園	3箇所	週5日法
	小学校	1箇所	週1日法
	中学校	1箇所	週1日法

産業振興課

1. 労働諸費について

(1) 労働諸費 24,062千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 80千円 (前年度 100千円)
- ・勤労者協議会へのレクリエーション活動を含んだ福利厚生等の助成 50千円 (前年度 50千円)
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400千円 (前年度 2,500千円)
- ・労働金庫への預託金 20,000千円 (前年度 20,000千円)

2. 農業振興について

農業振興事業費 3,034千円

(1) 稲作振興事業

米を取り巻く環境は、米の過剰を背景とし、米価下落、米消費の減少、消費者ニーズの多様化等により益々厳しい状況となっている。このような状況の中で消費者重視、市場重視の考え方に立った米作りが求められており、米の安全性と価格維持を重視した「安心・安全・高品質・良食味米の低コスト安定生産」を基本として各種事業を展開してきました。

また、環境保全型農業の推進を図るべく、契約栽培となる特別栽培米をスーパーコシヒカリ団地を中心に取り組むとともに、よりグレードの高い有機栽培及び減農薬減化学肥料米の生産拡大に努め、消費者ニーズに即応した売り切る米づくりを推進してきました。

(2) 園芸振興事業

産地指定を受け、本村の振興作物である収益性の高い枝豆を中心とした野菜、切花、いちご等の施設園芸の更なる推進と、ブランド品としての定着化生産拡大を図るため、各種支援事業の導入により普及拡大に努めました。

3. 水田農業構造改革推進事業について

水田農業構造改革推進事業費 30,813千円

米政策改革大綱による平成23年度を目標とした「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、弥彦村水田農業ビジョンの見直しを行い、これに基づいて取り組んできました。

生産調整につきましては、生産目標数量3,503.79トンが配分され、昨年より作付けが縮小されましたが、依然として米の需要量の減少に歯止めがかからない状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図ることは必要な措置として受け止め、村・JA・生産者が一体となって「産地づくり対策」を推進し、実効性のある生産調整に取り組み、また、振興作物である「枝豆栽培」への支援を行い作付け拡大を図るなど、米以外の収益性の高い作物の生産拡大に努めました。

◇農業再生協議会等活動支援事業

事業主体 弥彦村農業再生協議会

事業量 推進協議会開催、転作の組織化・団地化指導

事業費 360千円 県補助金 180千円

村補助金 180千円

◇水田農業構造改革補助金（産地づくり対策）

水田農業構造改革交付金への上乗せ助成補助金

20,991千円 村補助金 20,991千円

◇生産調整実績

農業者戸別所得補償制度の平成23年度本格実施にむけた、米戸別所得補償モデル事業が実施され、半強制的な生産調整を主体とする政策から、農家の主体的な経営判断による生産調整への参加を促す政策への転換が行われたことから、平成22年度においては、主食用水稲作付目標面積611.48haに対し、実績650.04haで生産目標面積を6.31%上回る結果となりました。

●今後の見直し点等

担い手育成及び農業経営基盤の強化のためには、農地の利用集積は今後とも推進していく必要があります。

JA越後中央が事業主体となって行う農地利用集積円滑化事業に農業委員会等関係機関と協力しながら、農地の集積を推進していきます。

農業従事者の高齢化、後継者不足に対応するため農業生産法人の設立に向けた支援を引き続き行います。

また、農業者戸別所得補償制度の周知を図り、米価の安定に向けた適正な生産調整の実施に努めるとともに、農業経営の安定化を図るため各種補助事業を活用する中で、収益性の高い作物との複合経営を積極的に推進していきます。

4. 商工業の振興について

(1) 商工業振興事業 163,031千円

雇用情勢は緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として低水準で推移している状況であり、景気回復に向けた力強さを感じられない厳しい状況が続いております。

このような状況下での商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 6,100千円 (前年度 6,100千円)

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 70,000千円 (前年度 70,000千円)

貸付件数 11件 (前年度 16件)

融資総額 31,835千円 (前年度 56,600千円)

商工観光資金 50,000千円 (前年度 50,000千円)

貸付件数 19件 (前年度 30件)

融資総額 44,800千円 (前年度105,200千円)

5. 観光の振興について

(1) 観光振興事業 39,967千円

21年度の「新潟 DESTINATION キャンペーン」と、これに引き続いて22年度に行われた「うまさぎっしり新潟」により観光客数、宿泊客数は前年度並みに推移しており、更に11月に東京の池袋で開催された「全国おやつランキング」でグランプリを獲得した「パンダ焼き弥彦むすめ餡」の効果により遠方からの観光客も増加しました。

また、景気の底も見えたのか、年度末の3月から4月にかけては、高校駅伝弥彦大会や燕市のおいらん道中等のイベント関連での宿泊予約が近年になく多く、観光関係者は、明るい兆しが見え始めたところと期待していたところでしたが、3月11日に発生した東日本大震災により総ての予約がキャンセルとなり23年度観光を含め大きな打撃を受けたところであります。

被災地の早期復興と風評被害からの一日も早い復興を願っているところであります。

近年は観光客のニーズの多様化・個性化が進み、観光地にも地域の特色や個性が求められ、特色・個性を活かした「おもてなし」や地域ならではの「風景・情景」が必要となっています。このような志向に対応すべく、観光協会と一体となって地域住民参加でのワークショップを開催し、弥彦の特色・個性を活かした魅力ある観光地づくり、住みよいまちづくりを目指した活動を進めてきました。

緊急雇用創出事業では、失業者及び未就職卒業者に対して次の雇用までの短期の雇用を創出するものとして、弥彦観光協会に委託し、未就職卒業者を1名採用しました。菊まつり活性化事業として、弥彦菊まつり開催のための菊づくり準備・管理業務や弥彦観光案内所にて観光案内等を幅広く対応しました。

まつり等イベントの実施につきましては、今年も村ぐるみでの総参加はもちろん県内外から訪れる多くの方から楽しんでいただけるよう、春の「湯かけまつり」、伝統ある「弥彦燈籠まつり」については、観光協会、協賛組織との連携により多彩な協賛行事の実施に取り組み、また、年間最大の誘客を誇る「弥彦菊まつり」につきましても、上野駅、池袋駅、熊谷駅、御茶ノ水駅などに菊の展示を行うなど首都圏における菊まつりへの誘客宣伝のほか、新潟駅にも展示を行ない誘客宣伝に努めてきました。

●事業の実施状況

誘客宣伝事業の看板広告（継続）

燕三条駅ホーム風防壁エスカレーター上部壁面

弥彦駅電照看板

テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな誌面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

宣伝ポスター作成

各種パンフレットの作成・増刷、観光用ノベルティーを作成し、数々のイベントに活用。

観光客入込み数

年間入込み客数 2,625千人（前年度 2,637千人）

各イベント状況

4月 第24回「湯かけまつり」 入込み客数 5千人

第11回「弥彦山山開き」

6月 「やひこホテルまつり」

7月 「弥彦燈籠まつり」 入込み客数 35千人

9月 「弥彦山ヒルクライム大会」

「弥彦ナイトウォーク」

11月 「弥彦菊まつり」 入込み客数 495千人

●今後の見直し点等

事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にこだわらず、新たな発想を持って、限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう模索し事業に取り組む必要があります。

23年度も「うまさぎっしり新潟」観光キャンペーンの成果を引き継ぐため、四季ごとのテーマに沿った観光パンフレットを制作し、イベントを実施するなど、リピーター確保につとめる必要があります。

また、ホスピタリティあふれる個性・特色ある観光地づくりや、観光関係者はもとより地域住民の観光地意識の向上など内面の魅力向上をさらに積極的に進める必要もあり、できるだけ多くの住民から関わってもらおう中での取り組みが必要となります。

まつり等イベントの実施については、費用対効果の面を考慮する中で実施内容等について検討をしていく必要があります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 決算額 33,163千円

●必要性(目的)

- ・ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進によるごみの減量化、再資源化の推進
- ・不法投棄ごみ、ポイ捨てごみの回収、処理
- ・環境整備事業に対する補助金の交付
- ・環境衛生委員会を主として、環境美化運動等の実施

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 399千円 (前年度 399千円)
- ・不法投棄ごみ等処理費 731千円 (前年度 977千円)
- ・環境整備事業費補助金 1,630千円 (前年度 1,755千円)
- ・遊歩道(園路)整備工事費 28,443千円 (前年度16,981千円)

●効果

ごみの有料化を実施して9年目になりました。前年度に比べてごみの量全体は多少増加しておりますが、全体的に資源化率が向上したものと思われま

す。新たに看板(不法投棄、ポイ捨て、犬のふん)を設置した場所は、新たな廃棄物等が減少しています。

●今後の見直し点等

不法投棄ごみやポイ捨てごみが後を絶たないため、パトロールの強化やモラル向上の周知が必要です。

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進してまいります。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 決算額 100,367千円

●必要性(目的)

- ・住民の日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集。
- ・収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 20,500千円 (前年度20,500千円)
 - ・資源ごみ収集業務委託料 2,100千円 (前年度 2,100千円)
 - ・粗大ごみ収集業務委託料 2,100千円 (前年度 2,100千円)
 - ・燕・弥彦総合事務組合負担金 75,667千円 (前年度64,454千円)
- (内訳: ごみ処理費 45,396千円、斎場費 2,914千円、不燃物処理場特別負担金 27,357千円)

《ごみ処理実績》

(単位：t)

区分/種類	可燃物	不燃物	金属類	びん類	缶類	粗大ごみ	計
収 集 量	1,590	127.5	20.54	71.07	34.49	29.50	1,873.1
直接搬入量	687	21.8	0.00	0.09	0.00	0.82	709.71
計	2,277	149.3	20.54	71.16	34.49	30.32	2,582.81
前年比	99.6%	72.9%	85.0%	98.2%	102.1%	126.1%	97.7%

区分/種類	古紙類	古布類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	計
収 集 量	222.32	3.05	10.27	2.11	0.00	0.00	237.75
直接搬入量	0.00	0.00	0.02	0.00	81.29	233.93	315.24
計	222.32	3.05	10.29	2.11	81.29	233.93	552.99
前年比	95.5%	82.4%	102.5%	107.7%	90.5%	149.5%	111.8%

●効 果

村内212箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、また、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。

●今後の見直し点等

他地域からのステーションへの持ち込みを防止するための対策が必要です。

(2) し尿処理費 決算額 15,330千円

●必要性

- ・住民の日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集。
- ・収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料(新潟市) 9,573千円(前年度 5,068千円)
- ・し尿等収集業務委託料等 5,756千円(前年度 6,446千円)

《し尿等投入実績》

(単位：k l)

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成18年度	438	515	953	103.3%
平成19年度	382	479	861	90.4%
平成20年度	357	496	853	99.1%
平成21年度	326	463	789	92.5%
平成22年度	259	409	668	84.7%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により、適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。また、22、23年度に巻し尿処理場の大規模改造工事が実施され、その負担金5,206千円を支出してあります。

また、公共下水道の普及とともに年々処理量が減少しています。

●今後の見直し点等

公共下水道加入推進の観点から、据え置きとなっている汲取り料金についても改定を検討する必要がありますし、収集量の減少による業者対策についても検討する必要があります。

3. 道路整備事業費等について

道路は均衡ある地域の発展と交通安全の促進を図ることを目的とし、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善し、とりわけ村道整備事業は住民にもっとも密着した生活と生産の場をつくり、本村の交通環境の改善と産業の発展にその事業効果を図ることが出来ました。

村道の改良事業については、

事業費：86,480千円

施工箇所：3路線（大戸川崎線・神社前線・広域幹線10号線（歩道））

などを実施いたしました。

本村が管理する村道（平成23年3月31日現在）は、476路線で実延長160.2kmとなっています。管理の欠陥から生ずる交通事故などの発生を未然に防止するため、道路橋梁の維持補修及び交通安全施設の整備を実施し、万全を図りました。

●事後の成果・今後の見直し点等

今後の整備においても継続事業の早期完工を図りながら、関係機関との連絡を密にし、事業の推進を図ってまいります。

4. 雪対策について

冬期において安心して生活できることを目的として、克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行い、消雪パイプと除雪機械を利用し、歩道を含めた冬期道路の交通確保に努めました。

主な事業としては

大戸地区消雪施設リフレッシュ事業：制御盤改造 1基
散水管敷設替 L=362.0m

(1) 本年の雪状況

・降雪累計	227.0cm	(前年度	298.0cm)
・最大日降雪量	1月15日 22cm	(前年度	2月5日 48cm)
・最大積雪深	1月30日 68cm	(前年度	2月5日 68cm)

(2) 機械除雪体制

・直営1台、貸与7台(うち歩道用3台)、業者借上4台、業者リース6台			
・延べ稼働日数	21日	(前年度	21日)
・除雪経費	13,583千円	(前年度	14,708千円)

(3) 凍結防止剤

・委託業者	3社	(前年度	3社)
・散布量	4,575t	(前年度	3,325t)
・散布経費	656千円	(前年度	423千円)

(4) 消雪施設の工事関係

事業費	25,389千円
・消雪施設制御盤改造工事	1基 (大戸) ※リフレッシュ事業
・送水管敷設替	3箇所 (平野・荻野)
・散水管敷設替	1箇所 (大戸:L=362.0m) ※リフレッシュ事業

(5) 本村の消雪施設設置状況

・村道の消雪パイプ布設総延長	28,391.1m
・駐車場関係の消雪パイプ布設総延長	400.9m
・県道消雪パイプ布設総延長	2,271.0m
・消雪用削井、取水施設	49箇所
・県道融雪施設	無散水 1箇所
	削井取水 8箇所

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も、冬期道路確保について「住みよい暮らしの弥彦」を原点と認識し、施設の整備を図りながら住民の生活と生産の場づくりに努力してまいります。

5. 下水整備事業について

快適な住民生活環境の整備を目的とし、弥彦、川崎で排水整備工事を行いました。
事業費 3,948千円

6. 公園等の管理について

(1) 公園管理費 決算額 1,564千円

●必要性 (目的)

- ・児童の健全育成と非行防止、事故等の未然防止のため児童遊園地の整備
- ・フラワーロード及び村内に点在する花壇等の管理

●実施状況

・遊具等修繕費	851千円	(前年度 1,029千円)
・フラワーロード人夫賃	588千円	(前年度 493千円)

●効果

子どもの減少により使用頻度が少なく、老朽化している遊具について、事故防止のため撤去を中心に、16箇所の公園の遊具等を修繕しました。

フラワーロードについては、管理委託により定期的に草取りや剪定等を実施し、環境整備に努めてまいりました。

●今後の見直し点等

児童遊園地については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険で不要な遊具については速やかに撤去していきます。

7. 都市計画事業について

弥彦公園は、弥彦観光の一角として、豊かな緑に包まれた空間を活かし情緒豊かな環境の保全と活用を図り、観光と連携し健全な心身を育む場とするため、大正5年に造園し昭和50年代に都市公園整備事業で整備いたしました。

しかし、施設の老朽化が目立ち、安全対策の強化と改築・補修等の必要があるため、施設の改築及びバリアフリー化に取り組み、安全、安心して利用できる公園の整備を図りました。

平成21、22年度に施設の長寿命化計画を策定し、平成22年度の工事といたしましては、近年、「もみじ谷」の景観が注目を浴びて増加している観光客に対応するため、観月橋の改善工事、トイレ新築工事、東屋新築工事、園路整備、遊具施設更新等を実施いたしました。

事業費

(長寿命化)	長寿命化計画策定	3,780千円
(バリアフリー化)	トイレ新築	25,008千円
	園路整備	19,917千円
(防災)	東屋新築	7,298千円
(改築更新)	観月橋改善	32,971千円
	遊具施設更新	8,933千円

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も「安全、安心して利用できる公園」の整備を図り、住民や観光客の憩いの場づくりに努力してまいります。

教 育 委 員 会

教 育 課

1. 学校教育推進事業

●事業の目的

- ・「学力向上」「体位・体力の増進」を基盤に「総合的学習の時間」の充実をはかり、「生きる力」を育む実践に取り組み成果をあげることを目指しました。

●事業の実施状況

【管理指導行政の強化】

- ・ 村立学校の指導行政の強化並びに教職員の人事管理等について専門的な識見を持った管理指導主事を1名配置しました。

【特別支援教育の充実】

- ・ 弥彦小学校においては、知的障害児学級と情緒障害児学級と合わせて2学級体制で、特別に支援を要する児童に対して介助員6名を配置(2名増員)し、手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

・主な工事、修繕

小学校グラウンド整地工事

小学校附属歯科診療所の撤去工事

小学校保健室シロアリ駆除工事

小学校児童用机、椅子の天板・背もたれ等の張り替え

中学校プール解体・埋め立て整地工事

中学校教務室空調取替工事

中学校ガスストーブ取替工事

【弥彦小学校の実践】

- ・ 心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を図りました。
児童数 496人(前年度 505人)
教育振興費 3,803千円(前年度 5,351千円)
- ・ 学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、5・6年生の国語・算数の教科指導に実績をあげました。
- ・ 理科専科の非常勤講師1名を県教育委員会と共同で高学年に配置し、理科の教科指導に実績をあげました。
- ・ アスレチックコーナーの効果的な活用、体育学習カードの作成と活用、養護教諭による保健学習のTT(ティーム・ティーチング)指導、学校栄養職員による食育のTT指導等を実施し、体力の増進と食育の充実に努めました。

【弥彦中学校の実践】

- ・ 知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを目標に生徒の健全な育成を図りました。
生徒数 245人(前年度 244人)
教育振興費 3,349千円(前年度 4,278千円)
- ・ 学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置(1名増員)し、少人数指導での効果的な活用を図りました。また、増員の1名は、相談室登校生徒専属に関わることによって、不登校傾向生徒の出席数が飛躍的に増加しました。

- ・体験的な学習や問題解決的な学習活動も取入れ、個々に適応した指導等を工夫して取組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、他人の立場や考えを理解し尊重する心が育つとともに、あいさつ日本一の学校を目指しています。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、健全な生活を営む事ができる生徒が増えてきています。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティームティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の増員により、対象児童が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、少人数指導等の実施に力を注いでいきます。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図って行く必要があります。
- ・小学校では年次計画でトイレの改修を検討する必要があります。また、小・中学校ともに、校舎環境のエコ化と教室の冷暖房の整備も今後の検討課題です。

2. 心の教育推進事業

●事業の目的

- ・夢と希望、ふれあいをテーマに子どもたちの心を揺り動かす感動体験を育むとともに、あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 530千円（前年度 521千円）

「マイタウンコンサート」
 演劇鑑賞会「泣いた赤おに」
 あいさつ標語募集
 ふれあい音楽のつどい

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」も子どもの心を内面から支えて、気持ちの良いあいさつや返事のできる子どもが増え、年々その成果をあげています。

●今後の見直し点等

- ・これまで12年間継続して進めてきて着実に成果があがっています。今後もマンネリ化しないように事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。また、「良い習慣づくり」、特に全村あいさつ運動を家庭や地域に広げ習慣化されるよう学校・地域・家庭・行政の連帯を一層深めていくことが必要です。

3. 総合学習支援事業

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。

●事業の実施状況

弥彦小学校	事業費	317千円	(前年度	400千円)
弥彦中学校	事業費	247千円	(前年度	189千円)

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育ってきました。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、ふるさとを大切にする心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、おもいやりカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。

4. 語学指導推進事業

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費	4,410千円	(前年度	4,410千円)
中学校	月・火・木・金曜日	(午前)	
小学校	水曜日		
公民館	金曜日	(午後)	

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要綱に対応して、外国語活動にALTを活用しました。公民館では、初級・中級コースの英会話教室の講師として活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動の充実のため今後とも継続して充実させる必要があります。

5. 教育相談事業

●事業の目的

- ・ 中学校については県派遣のスクールカウンセラーが対応し、小学校については村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）をお願いして、児童生徒・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して不登校やいじめ、非行の防止を図りました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 348千円（前年度 288千円）

●事業の効果

- ・ 不登校児童生徒の心情理解と不登校の背景理解に努め、学校に登校しやすい雰囲気づくりに努めました。

●今後の見直し点等

- ・ 今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

6. 奨学金貸付事業

●事業の目的

- ・ 経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。

●事業の実施状況

貸付額 9,000千円（前年度 9,480千円）

新規奨学生 4名（前年度 10名）

●事業の効果

- ・ 現在の貸付人数は161名で、近年の景気低迷や学生生活費の高騰などによる保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・ 21世紀を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

7. 児童・生徒の安全対策事業

●事業の目的

- ・ 各地で児童・生徒の登下校時に、不審者による声かけ事案等が多発していることから、「地域の子どもは地域で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・ 学校、保護者、地域、行政が協力し、不審者対策として防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を今年度も立上げました。
- ・ 学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。

●事業の効果

- ・ 学区内において、声かけ事案や不審者情報はありませんでした。

●今後の見直し点等

- ・ 今後も組織的、継続的に取り組む必要があります。

8. 社会教育推進事業

(1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見いだし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

・青少年対象事業

「子どもわくわく教室」 事業費 50千円 参加人数 72人

・成人対象事業

「女性セミナー」 事業費 62千円 参加人数 56人

・国際交流事業

「英会話教室」 参加人数 中級コース 13人 初級コース 9人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しています。仲間づくりにもつながっています。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については新たな事業への取組を含め、村民の要望、スタッフの減少などの条件を勘案し、検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・だれもが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

・図書整備費 事業費 1,651千円 貸出冊数 3,947冊

・図書室改修工事 1,235千円

・金融講座(全3回) 参加者数 11人 講師 野村證券

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。また、書架、パソコン等備品を更新し、児童コーナーを改修しました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、図書検索システムの確立に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・「2010 弥彦を描く写生会」
事業費 146千円 参加者数 延120人
- ・「大山治郎・美との出会いー屏風にみる現代作家の世界ー」
事業費 1,129千円 入場者数 2,314人
- ・「第8回弥彦を描く公募展」
事業費 1,652千円 入場者数 2,428人
- ・「天然記念物の樹勢回復事業」
事業費 1,040千円
- ・「旧武石家住宅活用事業」
事業費 159千円 入場者数 377人
- ・マイタウンコンサート「見て楽しい！聴いて楽しい！パーカッション」
事業費 97千円 観客人員 520人
- ・美術館事業
企画事業費 2,318千円 入場者数 5,684人
- ・文化会館屋上排煙窓改修工事 1,775千円
- ・文化会館クロス張り替え工事 651千円

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、多数の入館者がありました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、利用日数248日（利用可能日数357日）利用者数9,178人と昨年より利用日数で20日減少しましたが、利用者数は445人増加しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、より広範囲の参加・応募を図るために今後一層のPRに努めます。
- ・文化財保存のため武石家主屋前にある作業場の移転や茅葺屋根の葺き替えなど、環境の整備を進める必要があります。
- ・老朽化した総合文化会館の施設・設備については保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし維持管理を図る必要があります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえよう、魅力ある展示を企画し、効果的なPRに努めます。

9. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第61回村民体育祭

事業費 979千円 参加者 2,000人

②第9回弥彦ワールドカップ大会

事業費 421千円 参加者 548人

③ジュニアスポーツ教室

事業費 495千円 参加教室 9教室

④体育協会への委託事業

事業費 1,640千円 体育協会参加団体 19団体

⑤その他振興事業

事業費 248千円

少年少女バドミントン大会 参加者 180人

婦人のスポーツ教室 参加者 延711人

レクダンス教室 参加者 延828人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も9回目を数え、だれでも、どこでも気軽に楽しめるニュースポーツを取り入れたことにより、スポーツに親しむ機会の提供ができ、参加者も年々増加しています。

●今後の見直し点

- ・ジュニアスポーツ教室では活発に活動している教室がある半面、参加人員が減少し活動を縮小している教室もあり、より多くの子ども達が色々なスポーツに参加できるように、指導者養成やスポーツ教室の一層の充実が望まれます。

(2) 高等学校駅伝競走弥彦大会の実施

●事業の目的

- ・県内高校生の中・長距離選手の競技力の向上を図り、村の活性化及びスポーツの振興、観光に寄与することを目的に第19回大会の準備を進めましたが、震災により中止しました。

●今後の見直し点等

- ・全国的に認知された大会として、よりスムーズな交通規制や大会運営が課題となっています。
- ・長びく不況から協賛企業が大会運営から撤退している中、大会の運営について検討し経費の節減に努めます。

(3) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

社会体育施設

①新弥彦体育館	15,242人
旧弥彦体育館	6,632人
②総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）	
◇陸上競技場	6,700人
◇野球場	1,500人
③森林公園テニスコート	1,729人
④大戸企業団地多目的広場	8,000人
計	39,803人

学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

①中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	7,877人
------------------------	--------

サン・ビレッジ弥彦

①アリーナ及び各施設	11,734人
②付属ゲートボール場	239人
計	11,973人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化をしている施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。療養給付費では前年比5.4%増、高額療養費については前年比1.4%増という結果になりました。

(1) 保険給付事業について

世帯数 1, 174世帯 (前年度 1, 172世帯)

被保険者数 2, 211人 (前年度 2, 229人)

・療養の給付

32, 165件 424, 443, 349円 (前年比105.4%)

1人当り 191, 969円 (前年比106.2%)

・療養費の支給

441件 2, 740, 706円 (前年比104.0%)

1人当り 1, 240円 (前年比104.9%)

・高額療養費の支給

679件 41, 435, 508円 (前年比101.4%)

1人当り 18, 741円 (前年比102.2%)

・出産育児一時金の支給 (1件42万)

3件 1, 260, 000円 (前年度 12件)

・葬祭費の支給

10件 500, 000円 (前年度 12件)

・後期高齢者支援金等 88, 296, 130円 (前年度 94, 229, 254円)

(2) 歳入(財源)について

・国庫支出金 179, 470, 493円 (前年比 94.7%)

・国民健康保険税 187, 127, 000円 (前年比 95.4%)

(うち介護納付金14, 343, 107円)

(3) 保健施設活動について

・健康増進特別事業

・平成20年度から始まった「特定検診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備軍及び糖尿病有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。

・医療費通知の送付

年4回実施 4, 074通 (前年度 3, 932通)

・レセプト(診療報酬明細書)の点検

毎月実施 31, 918件 (前年度32, 211件)

●今後の見直し点

年々上昇を続ける医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の奨励と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。また、保険制度の公平性の観点から、保険税の収納率向上にも努めてまいります。

老人保健特別会計

昭和58年度から開始された老人保健制度は、平成20年3月31日で廃止され、同年4月1日から後期高齢者医療制度へ移行しましたが、精算事務が一部残っていたため、これに係る事務を行いました。

なお、老人保健特別会計は精算が概ね終了したことから、22年度末をもって廃止いたしました。

主な精算額

歳入

- ・過年度分医療給付費交付金 816円
- ・返納金 207円

歳出

- ・国庫負担金返還金 2,211円
- ・県負担金返還金 553円

後期高齢者医療特別会計

平成20年度より従来の老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が創設されました。

この制度は、75歳以上（一定の障がい状態にある人は、65歳以上75歳未満）を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置された特別地方公共団体である「後期高齢者医療広域連合」が保険者となっています。

広域連合は保険料の決定・賦課・給付事務を行い、市町村は窓口・保険料の徴収事務を行っています。

また、この制度の財源は患者負担を除き約5割は公費負担で、定率負担として国25%、県8%、村8%であり、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

施行直後において、保険料負担について数次の改正が行われましたが、広域連合と連携しながら申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

			前年度比較
(1) 被保険者数（年度末）	男	402人	(17人増)
	女	715人	(12人増)
	計	1,117人	(29人増)

		前年度比較
(2) 窓口業務実績		
①被保険者証再発行申請	56件	(8件減)
②葬祭費支給申請	73件	(4件減)
③療養費支給申請	14件	(4件減)
④高額療養費支給申請	91件	(6件減)
⑤高額介護合算療養費支給申請	42件	(5件増)

(3) 主な歳入歳出

①歳入

・保険料	38,627,400円	(収納率99.8%)
・保険基盤安定繰入金	15,086,000円	

②歳出

・療養給付費負担金	36,382,000円
・広域連合納付金	53,557,038円

介護保険特別会計

介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活が送られるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成21年度から始まった第4期事業計画も中間の年度となりました。通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

(1) 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,057人（3月末現在）
内 75歳以上 1,096人

(2) 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施しました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 48回
・認定者数 470人

弥彦村の認定者数

(3月末)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
25	62	65	54	68	47	59	355

(3) 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費	580,639,399円	(前年比105.0%)
介護予防サービス等諸費	37,911,124円	(前年比96.1%)
その他諸費（審査支払手数料）	827,190円	(前年比100.3%)
高額介護サービス等費	9,354,450円	(前年比111.9%)
特定入所者介護サービス費	20,225,500円	(前年比118.6%)
高額医療合算介護サービス費	1,823,379円	(前年額31,028円)
計	650,781,042円	(前年比105.2%)

(4) 地域支援事業（介護給付費の事業計画金額の3.0%上限で実施）

◇介護予防事業

・介護予防特定高齢者施策 9,280,451円(前年比99.8%)
・介護予防一般高齢者施策 1,219,549円(前年比151.7%)

◇包括的支援事業及び任意事業

・包括的支援事業 2,720,000円(前年比100.0%)
・任意事業 9,805,600円(前年比111.7%)

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しております。

介護従事者の処遇改善を図るため介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を抑制するために、国から臨時特例交付金が交付され基金を創設いたしましたが、平成21・22年度は、それを全額取崩して繰り入れをいたしました。

また、地域支援事業の充実を図り、一般会計で行っている老人生きがい対策事業等と併せ在宅福祉のケアに努め、元気老人の増加と身体機能の回復につながる事業に取組み、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成22年度総車券売上高は、6,349億8,819万6,600円（対前年度比87.3%）で、前年度より925億9,373万3,800円減少した。

これは、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、これ以降の開催がすべて中止されたことが大きく影響している。

弥彦競輪においては、普通開催はほぼ前年度並みの売上高を確保したものの、記念競輪が若干前年度を下回ったため、総売上額124億5,071万9,300円（対前年度比97.8%）となった。

(1) 売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比	全国平均 対前年度比※1
本場	767,635,000円	96.7%	96.7%	85.4%
入場者数	56,003人	97.3%	97.3%	89.5%
電話投票	2,336,211,600円	103.2%	103.2%	103.2%
臨時場外	9,325,906,000円	96.4%	92.7% ※2	87.9% ※2
重勝式	20,966,700円	—	—	—
合計	12,450,719,300円	97.8%	97.8%	94.6%

※1 全国平均は1日平均による。

※2 臨時場外1日平均は臨時場外の延べ開設日数で計算。

(2) 開設60周年記念競輪

①開催日：平成22年6月12日（土）～15日（火）

②売上額：7,184,769,900円（対前年度比：96.6%）

（参考）

全国平均売上額：6,974,182,500円（対前年度比：91.6%）

(3) 普通競輪（FⅠ・FⅡ）

①開催日数：54日間（前年度と同じ）

②売上額：5,265,949,400円（対前年度比：99.4%）

③1日平均売上額：97,517,500円（対前年度比：99.4%）

（参考）

全国1日平均売上額：115,881,900円（対前年度比：95.7%）

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」の発足

平成24年度7月に実施が予定されている女子競輪選手の育成及び自転車競技の普及を目的にサイクルチームを発足した。

・事業費 9,450,000円

①エキスパートクラス

所属選手4名全員が日本競輪学校女子第1回生徒入学試験に合格し、うち2名がナショナルチーム強化指定選手となり、ロンドンオリンピック出場を目指している。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施した。県外からの参加者もあり好評であった。

- ・実施回数 10回
- ・参加延べ人数 279名

(2) テレビスタジオ運営事業

CSテレビ中継の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者及びCLUB SPIRITSメンバーなどが出演し、充実した番組を提供した。

記念競輪期間中は、弥彦スタジオと東京スピードチャンネルスタジオでの二眼中継で放映し、趣向ある番組提供に努めた。

- ・事業費 16,911,300円(記念競輪を含む)

(3) ファンサービスの充実

①地元1着選手勝利インタビュー及びビクトリー抽選

②優勝者バンク内表彰

③メモリアルウィナー(100、200、300…勝者)インタビュー抽選会

④特別観覧席入場者食事券プレゼント(確率10分の1)

⑤CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント

⑥来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント

⑦弥彦競輪専門紙PDF配信 事業費 3,255,000円

⑧弥彦競輪開設60周年記念ファンサービス
(プロ野球観戦チケットプレゼント) 事業費 1,995,000円

(4) 施設の整備

老朽化し使用に耐えなくなった設備の改修を実施するとともに、寛仁親王牌に備え、仮設観覧席拡充に伴う基礎の入替工事を実施した。

①中央アーケード改修工事 40,110,000円

②A特別観覧席空気調和設備改修工事 46,725,000円

③仮設観覧席設置基礎工事 14,805,000円

(5) 重勝式勝者投票法の発売開始

平成22年8月6日から、民間ポータルサイト「Kドリームス」による複数のレースの順位を的中させる重勝式勝者投票法(BIGDREAM、K5、K3)の発売を開始した。

また、一部事務組合を設立し、全国競輪場の記念競輪以上のレースを共同発売する計画については、参画する施行者が少ないため現在中断している。

3 選手宿舍事業について

地上波デジタル化に伴い、宿泊部屋のテレビをすべて液晶テレビに入れ替えた。

また、冬期間に例年実施している一般無料開放については、3月11日の東日本大震災の影響により燃料が不足したため、3月20日に予定していた一般開放を中止した。

・一般無料開放実施日及び利用者数

平成22年12月19日(日) 76人

平成23年 1月16日(日) 91人

平成23年 2月20日(日) 133人

合 計 300人(前年度 363人)

温泉事業特別会計

平成19年度に湯神社温泉の給湯を開始し、その後「弥彦観音寺温泉」「やひこ桜井郷温泉」「湯神社温泉」の3つの源泉により、村内各旅館等へ給湯を行ってまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災により「弥彦観音寺温泉」源泉が枯渇し、観音寺温泉の給湯が不可能になり、その結果給湯廃止とせざるを得ませんでした。残る「やひこ桜井郷温泉」「湯神社温泉」については、震災による大きな影響はなく、不幸中の幸いでありました。

「普通給湯」については、前年度から2件減の18件への給湯でありました。使用量については、この不況下での宿泊者数の減少や各旅館の経費削減、使用料未払いによる給湯停止、観音寺温泉送湯ポンプ交換による給湯停止期間などもあり、22,007 m³減の161,864 m³でした。

「家庭給湯」については前年度と同じ12件で、給湯量は1 m³増の108 m³でありました。

全体としては30件で、総給湯量は前年度より22,006 m³減の161,972 m³となりました。

温泉使用料収入については、給湯量が減少したことから、前年度と比較して2,421,434円減の24,671,556円でありました。

なお、平成22年度の供給単価は1 m³当り152.3円、給湯原価は118.5円で、一般会計に6,300,000円を繰り出しました。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
普通給湯	給湯件数	18件	20件	△2件	90.0
	1分間	308.0ℓ	349.7ℓ	△41.7ℓ	88.1
	一日平均	443.5 m ³	503.7 m ³	△60.2 m ³	88.0
	年 間	161,864 m ³	183,871 m ³	△22,007 m ³	88.0
家庭給湯	給湯件数	12件	12件	0件	100.0
	1分間	0.21ℓ	0.21ℓ	0.00ℓ	100.0
	一日平均	0.3 m ³	0.3 m ³	0.0 m ³	100.0
	年 間	108 m ³	107 m ³	1 m ³	100.9
年間総給湯量		161,972 m ³	183,978 m ³	△22,006 m ³	88.0

平成22年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	3,909,198,000	3,893,922,838	△ 15,275,162	4,067,481,932	△ 4.27
	歳出	3,909,198,000	3,645,628,673	△ 263,569,327	3,848,941,361	△ 5.28
	歳入歳出差引額	0	248,294,165	—	218,540,571	13.61
	翌年度繰越財源	1,469,000	1,469,000	0	1,638,000	△ 10.32
	実質収支額	0	246,825,165	—	216,902,571	13.80
国保会計	歳入	737,311,000	738,206,825	895,825	747,781,588	△ 1.28
	歳出	737,311,000	722,972,856	△ 14,338,144	702,487,099	2.92
	歳入歳出差引額	0	15,233,969	—	45,294,489	△ 66.37
老人保健会計	歳入	8,000	6,900	△ 1,100	3,925,307	△ 99.82
	歳出	8,000	6,900	△ 1,100	3,919,430	△ 99.82
	歳入歳出差引額	0	0	—	5,877	△ 100.00
後期高齢会計	歳入	59,138,000	59,183,401	45,401	57,053,000	3.73
	歳出	59,138,000	57,029,863	△ 2,108,137	55,055,699	3.59
	歳入歳出差引額	0	2,153,538	—	1,997,301	7.82
介護保険会計	歳入	693,562,000	693,713,603	151,603	671,094,989	3.37
	歳出	693,562,000	689,837,540	△ 3,724,460	657,898,149	4.85
	歳入歳出差引額	0	3,876,063	—	13,196,840	△ 70.63
競輪会計	歳入	13,100,107,000	13,100,663,380	556,380	13,584,102,500	△ 3.56
	歳出	13,100,107,000	13,094,802,433	△ 5,304,567	13,574,007,622	△ 3.53
	歳入歳出差引額	0	5,860,947	—	10,094,878	△ 41.94
温泉会計	歳入	26,500,000	27,321,324	821,324	32,643,475	△ 16.30
	歳出	26,500,000	25,592,793	△ 907,207	32,269,321	△ 20.69
	歳入歳出差引額	0	1,728,531	—	374,154	361.98
全会計合計	歳入	18,525,824,000	18,513,018,271	△ 12,805,729	19,164,082,791	△ 3.40
	歳出	18,525,824,000	18,235,871,058	△ 289,952,942	18,874,578,681	△ 3.38
	歳入歳出差引額	0	277,147,213	—	289,504,110	△ 4.27
	翌年度繰越財源	1,469,000	1,469,000	0	1,638,000	△ 10.32
	実質収支額	0	275,678,213	—	287,866,110	△ 4.23

平成 22 年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	979,771,000	1,108,762,010	981,813,870	100.21	88.55	25.21	1,055,207,882	△ 6.96
2 地方譲与税	63,268,000	63,267,044	63,267,044	100.00	100.00	1.63	64,610,171	△ 2.08
3 利子割交付金	3,430,000	3,430,000	3,430,000	100.00	100.00	0.09	3,709,000	△ 7.52
4 配当割金	1,223,000	1,223,000	1,223,000	100.00	100.00	0.03	1,020,000	19.90
5 株式等譲渡所得割金	404,000	404,000	404,000	100.00	100.00	0.01	430,000	△ 6.05
6 地方消費税	79,222,000	79,222,000	79,222,000	100.00	100.00	2.04	79,359,000	△ 0.1
7 自動車取得税	14,814,000	14,814,000	14,814,000	100.00	100.00	0.38	16,622,000	△ 10.88
8 地方特例交付金	16,074,000	16,074,000	16,074,000	100.00	100.00	0.41	15,760,000	1.99
9 地方交付税	1,208,192,000	1,208,192,000	1,208,192,000	100.00	100.00	31.03	1,187,928,000	1.71
10 交通安全対策金 特別交付	1,184,000	1,184,000	1,184,000	100.00	100.00	0.03	1,121,000	5.62
11 分担金及び 負担金	73,252,000	74,167,700	73,328,400	100.10	98.87	1.88	74,886,100	△ 2.08
12 使用料及び 手数料	24,595,000	25,243,625	25,243,625	102.64	100.00	0.65	26,467,031	△ 4.62
13 国庫支出金	334,603,000	315,371,002	315,371,002	94.25	100.00	8.10	455,363,514	△ 30.74
14 県支出金	193,319,000	193,699,661	193,699,661	100.20	100.00	4.97	178,620,618	8.44
15 財産収入	13,121,000	13,123,348	13,123,348	100.02	100.00	0.34	4,411,730	197.46
16 寄附金	11,837,000	11,838,761	11,838,761	100.01	100.00	0.30	15,194,756	△ 22.09
17 繰入金	39,305,000	39,304,136	39,304,136	100.00	100.00	1.01	194,364,776	△ 79.78
18 繰越金	218,540,000	218,540,571	218,540,571	100.00	100.00	5.61	137,997,283	58.37
19 諸収入	239,844,000	240,649,420	240,649,420	100.34	100.00	6.18	291,609,071	△ 17.48
20 村債	393,200,000	393,200,000	393,200,000	100.00	100.00	10.10	262,800,000	49.62
歳入合計	3,909,198,000	4,021,710,278	3,893,922,838	99.61	96.82	100.00	4,067,481,932	△ 4.27

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	981,813,870	25.22	1,055,207,882	25.94	△ 73,394,012	△ 6.96
	分 担 金 及 び 金 負 担 金	73,328,400	1.88	74,886,100	1.84	△ 1,557,700	△ 2.08
	使 用 料 及 び 料 手 数 料	25,243,625	0.65	26,467,031	0.65	△ 1,223,406	△ 4.62
	財 産 収 入	13,123,348	0.34	4,411,730	0.11	8,711,618	197.46
	寄 附 金	11,838,761	0.30	15,194,756	0.38	△ 3,355,995	△ 22.09
	繰 入 金	39,304,136	1.01	194,364,776	4.78	△ 155,060,640	△ 79.78
	繰 越 金	218,540,571	5.61	137,997,283	3.39	80,543,288	58.37
	諸 収 入	240,649,420	6.18	291,609,071	7.17	△ 50,959,651	△ 17.48
小 計	1,603,842,131	41.19	1,800,138,629	44.26	△ 196,296,498	△ 10.90	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	63,267,044	1.63	64,610,171	1.59	△ 1,343,127	△ 2.08
	利 子 割 交 付 金	3,430,000	0.09	3,709,000	0.09	△ 279,000	△ 7.52
	配 当 割 金 交 付 金	1,223,000	0.03	1,020,000	0.02	203,000	19.90
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	404,000	0.01	430,000	0.01	△ 26,000	△ 6.05
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	79,222,000	2.03	79,359,000	1.95	△ 137,000	△ 0.17
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	14,814,000	0.38	16,622,000	0.41	△ 1,808,000	△ 10.88
	地 方 特 例 交 付 金	16,074,000	0.41	15,760,000	0.39	314,000	1.99
	地 方 交 付 税	1,208,192,000	31.03	1,187,928,000	29.21	20,264,000	1.71
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,184,000	0.03	1,121,000	0.03	63,000	5.62
	国 庫 支 出 金	315,371,002	8.10	455,363,514	11.19	△ 139,992,512	△ 30.74
県 支 出 金	193,699,661	4.97	178,620,618	4.39	15,079,043	8.44	
村 債	393,200,000	10.10	262,800,000	6.46	130,400,000	49.62	
小 計	2,290,080,707	58.81	2,267,343,303	55.74	22,737,404	1.00	
合 計	3,893,922,838	100.00	4,067,481,932	100.00	△ 173,559,094	△ 4.27	

(3) 平成22年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	339,410,000	348,638,570	340,129,566	583,475	7,925,529	97.56
ア. 個人	293,680,000	302,553,670	294,374,666	433,475	7,745,529	97.30
現年度分	288,700,000	291,922,999	289,391,810	0	2,531,189	99.13
滞納繰越分	4,980,000	10,630,671	4,982,856	433,475	5,214,340	46.87
イ. 法人	45,730,000	46,084,900	45,754,900	150,000	180,000	99.28
現年度分	45,600,000	45,624,900	45,624,900	0	0	100.00
滞納繰越分	130,000	460,000	130,000	150,000	180,000	28.26
(2) 固定資産税	548,370,000	664,601,857	549,382,041	4,356,558	110,863,258	82.66
現年度分	536,000,000	559,669,500	537,007,400	591,300	22,070,800	95.95
滞納繰越分	12,370,000	104,932,357	12,374,641	3,765,258	88,792,458	11.79
(3) 軽自動車税	19,380,000	20,106,600	19,441,600	74,600	590,400	96.69
現年度分	19,220,000	19,595,200	19,280,400	0	314,800	98.39
滞納繰越分	160,000	511,400	161,200	74,600	275,600	31.52
(4) たばこ税	47,066,000	47,066,903	47,066,903	0	0	100.00
現年度分	46,209,000	46,209,225	46,209,225	0	0	100.00
手持品課税分	857,000	857,678	857,678	0	0	100.00
(5) 入湯税	25,545,000	28,348,080	25,793,760	0	2,554,320	90.99
現年度分	25,286,000	26,548,530	25,534,590	0	1,013,940	96.18
滞納繰越分	259,000	1,799,550	259,170	0	1,540,380	14.40
計	979,771,000	1,108,762,010	981,813,870	5,014,633	121,933,507	88.55

(4) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	59,421,000	58,989,222	0	431,778	99.27	1.62	61,679,757	△ 4.36
2. 総務費	361,987,000	357,575,431	0	4,411,569	98.78	9.81	347,728,274	2.83
3. 民生費	945,813,000	938,993,285	0	6,819,715	99.28	25.75	801,591,479	17.14
4. 衛生費	302,980,000	300,413,270	0	2,566,730	99.15	8.24	266,159,636	12.87
5. 労働費	24,102,000	24,062,000	0	40,000	99.83	0.66	23,178,000	3.81
6. 農林水産業費	149,884,000	146,269,226	0	3,614,774	97.59	4.01	143,045,509	2.25
7. 商工費	221,429,000	219,947,328	0	1,481,672	99.33	6.03	227,288,538	△ 3.23
8. 土木費	726,269,000	708,990,594	15,793,000	1,485,406	97.62	19.45	666,742,702	6.34
9. 消防費	226,832,000	225,631,273	0	1,200,727	99.47	6.19	433,468,685	△ 47.95
10. 教育費	314,508,000	303,264,303	4,030,000	7,213,697	96.42	8.32	454,832,637	△ 33.32
11. 災害復旧費	0	0	0	0	-	0.00	0	0.00
12. 公債費	350,614,000	350,612,741	0	1,259	100.00	9.62	349,445,144	0.33
13. 諸支出金	10,880,000	10,880,000	0	0	100.00	0.30	73,781,000	△ 85.25
14. 予備費	214,479,000	0	0	214,479,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	3,909,198,000	3,645,628,673	19,823,000	243,746,327	93.26	100.00	3,848,941,361	△ 5.28

(5) 歳出節別明細表

(単位:千円)

節 款	1. 報 酬	2. 給 料	3. 職 員 手 当	4. 共 済 費	7. 賃 金	8. 報 償 費	9. 旅 費	10. 交 際 費	11. 需 用 費	12. 役 務 費	13. 委 託 料	14. 賃 使 用 借 料 及 料 び	15. 工 事 請 負 費	16. 原 材 料 費	17. 購 公 有 入 財 産 費	18. 備 品 購 入 費	19. 及 負 担 交 付 補 金 助	20. 扶 助 費	21. 貸 付 金	22. 補 償 ・ 借 入 補 償 金 填	23. 及 償 還 割 金 引 料 子	24. 出 投 資 及 金 び	25. 積 立 金	26. 寄 附 金	27. 公 課 費	28. 繰 出 金	29. 予 備 費	合 計		
1. 議 会 費	26,724	7,773	13,193	6,350	0	0	1,037	155	2,157	50	0	7	0	0	0	15	1,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,989
2. 総 務 費	5,669	69,976	51,483	41,657	6,624	4,749	1,414	704	31,428	10,952	49,230	31,908	3,672	0	34,609	1,423	9,055	0	0	0	2,995	0	0	0	28	0	0	0	357,576	
3. 民 生 費	158	78,745	45,565	25,871	67,876	2,352	20	0	40,306	3,681	70,087	556	15,496	0	0	3,593	163,933	266,204	2,000	0	1,847	0	0	0	0	150,703	0	0	938,993	
4. 衛 生 費	0	35,282	22,319	9,493	2,400	6,701	1,618	0	3,891	1,617	80,707	753	28,443	0	0	0	84,632	20,329	0	0	2,213	0	0	0	16	0	0	0	300,414	
5. 勞 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	3,882	0	20,000	0	0	100	0	0	0	0	0	0	24,062	
6. 農林水産業費	4,704	16,562	11,111	4,336	580	0	145	0	5,153	207	20,888	48	0	1,561	0	542	80,425	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	146,270	
7. 商 工 費	104	5,377	2,974	1,354	0	0	71	0	7,579	6,779	10,961	0	798	0	0	0	28,950	0	120,000	0	35,000	0	0	0	0	0	0	0	219,947	
8. 土 木 費	14	7,452	5,763	2,007	0	0	0	0	33,231	355	31,097	7,911	259,857	624	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0	40	360,010	0	0	708,991	
9. 消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423	0	861	1,228	7,980	0	0	0	214,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,631	
10. 教 育 費	3,682	54,861	34,162	16,118	33,462	1,949	772	68	60,849	4,776	44,614	6,907	13,461	0	0	11,545	3,401	3,636	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,263	
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,613	0	0	0	0	0	0	0	350,613	
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,880	0	0	0	0	0	10,880	
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	41,055	276,028	186,570	107,186	110,942	15,751	5,077	927	186,097	28,417	308,445	49,318	329,707	2,185	34,609	17,118	590,575	290,169	151,000	0	392,668	100	10,880	0	92	510,713	0	3,645,629		

(6) 性質別経費分析表

(単位:千円)

性質別	款別													計	構成比 (%)		
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金				
人件費	54,041	160,321	144,316	67,093		36,712	9,809	10,188		108,825				591,305	16.22		
物件費	3,421	127,184	174,330	88,352	2,728	26,641	13,049	18,988	3,103	155,098				612,894	16.81		
維持補修費		5,232	2,302	120		1,404	2,511	44,651		6,150				62,370	1.71		
扶助費			277,521	20,329						3,636				301,486	8.27		
補助費等	1,527	18,260	103,552	93,682	3,882	54,130	28,959	296,093	213,556	7,094				820,735	22.52		
普通建設事業費		38,282	15,996	29,997		27,382	798	281,235	8,563	13,461				415,714	11.41		
災害復旧事業費														0	0.00		
失業対策費															0.00		
公債費												385,613		385,613	10.58		
積立金		10,880												10,880	0.30		
投資及び出資金					100			65,000						65,100	1.79		
貸付金			2,000		20,000		120,000			9,000				151,000	4.14		
繰出金			227,682						10					227,692	6.25		
前年度繰上充用金															0.00		
計	58,989	360,159	947,699	299,573	26,710	146,269	175,126	716,165	225,222	303,264	0	385,613	0	3,644,789	100.00		
特定財源	国庫支出金		81	177,030	767			51,916		154				229,948	6.31		
	県支出金		24,179	91,914	22,821	2,648	16,191	107	8,511	3,989				170,360	4.67		
	村債						2,500	35,000	113,800					151,300	4.15		
	その他		24,859	124,354	6,688	20,000	1,537	86,702	5,875	165	15,916		77,086	363,182	9.96		
	計	0	49,119	393,298	30,276	22,648	20,228	121,702	171,698	8,676	20,059	0	77,086	0	914,790	25.10	
構成比(%)	-	13.64	41.50	10.11	84.79	13.83	69.49	23.97	3.85	6.61	-	19.99	-	25.10			
一般財源	本年度	充当額	58,989	311,040	554,401	269,297	4,062	126,041	53,424	544,467	216,546	283,205	0	308,527	0	2,729,999	74.90
	本年度	充当率(%)	100.00	86.36	58.50	89.89	15.21	86.17	30.51	76.03	96.15	93.39	-	80.01	-	74.90	
	前年度	充当額	61,680	366,802	549,488	234,766	3,178	125,162	62,950	569,074	282,373	324,808	0	307,360	0	2,887,641	75.10
	前年度	充当率(%)	100.00	88.12	68.10	88.52	13.71	87.50	34.01	84.44	65.14	71.41	-	79.95	-	75.10	

○ 記載の数値は、平成22年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
62	財務省	122,400千円	教育	中学校建設事業	17,100,991円	1,038,225円	7,961,031円	1,108,577円	9,069,608円	24	4.80%
63	財務省	164,100千円	教育	中学校建設事業	33,725,991円	2,919,627円	10,206,744円	2,008,462円	12,215,206円	25	4.85%
4	財務省	44,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	7,111,399円	395,381円	3,330,194円	423,196円	3,753,390円	24	4.40%
4	地方公共団体金融機構	57,000千円	土木	臨時地方道整備事業	7,600,000円	427,500円	3,800,000円	470,250円	4,270,250円	24	4.50%
4	簡易保険管理機構	28,600千円	土木	公営住宅矢作塚田団地建設事業	4,560,224円	253,540円	2,135,505円	271,377円	2,406,882円	24	4.40%
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	15,757,696円	4,173,774円	932,432円	600,758円	1,533,190円	35	3.65%
5	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	公営住宅矢作第3団地建設事業	5,073,830円	388,570円	1,552,384円	268,416円	1,820,800円	25	4.30%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	54,298,305円	10,449,695円	5,578,141円	2,515,359円	8,093,500円	30	4.30%
5	簡易保険管理機構	25,800千円	教育	中学校屋内体育館クラブハウス建設事業	6,004,809円	459,867円	1,837,226円	317,666円	2,154,892円	25	4.30%
5	財務省	24,800千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	5,772,065円	442,045円	1,766,015円	305,355円	2,071,370円	25	4.30%
5	地方公共団体金融機構	38,300千円	土木	臨時地方道整備事業	9,778,286円	766,576円	2,985,821円	529,133円	3,514,954円	25	4.40%
5	地方公共団体金融機構	9,600千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	2,450,953円	192,149円	748,404円	132,630円	881,034円	25	4.40%
6	地方公共団体金融機構	3,300千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	1,076,824円	97,888円	243,894円	49,784円	293,678円	26	3.95%
6	財務省	21,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	6,316,587円	559,341円	1,434,248円	284,734円	1,718,982円	26	3.85%
6	財務省	13,900千円	農林	一般公共各種災害関連事業(農地防災)	0円	0円	1,367,615円	32,395円	1,400,010円	22	3.15%
7	財務省	14,200千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	5,049,482円	484,058円	911,712円	194,996円	1,106,708円	27	3.40%
7	財務省	14,200千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,372,543円	28,889円	1,334,903円	66,529円	1,401,432円	23	2.80%
7	地方公共団体金融機構	4,500千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと農道)	1,762,560円	171,510円	317,761円	69,053円	386,814円	27	3.45%
7	簡易保険管理機構	58,000千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	0円	0円	5,778,830円	147,776円	5,926,606円	22	3.40%
8	財務省	24,000千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	2,296,193円	44,873円	2,237,637円	103,429円	2,341,066円	23	2.60%
8	財務省	10,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	995,017円	19,445円	969,642円	44,820円	1,014,462円	23	2.60%
8	財務省	11,900千円	農林	一般公共各種災害関連事業	2,196,108円	57,948円	1,064,121円	62,907円	1,127,028円	24	2.30%
9	県信用組合	365,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	57,000,000円	1,522,493円	28,000,000円	1,646,203円	29,646,203円	24	2.11%
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	2,537,072円	194,384円	334,442円	55,766円	390,208円	29	2.00%
9	財務省	9,800千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,800,055円	45,225円	873,514円	49,126円	922,640円	24	2.00%
9	財務省	51,300千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	9,422,736円	236,740円	4,572,581円	257,157円	4,829,738円	24	2.00%
9	財務省	52,000千円	臨税	臨時税収補てん債	23,558,528円	1,804,964円	3,105,526円	517,830円	3,623,356円	29	2.00%
9	財務省	11,000千円	農林	一般公共各種災害関連	3,013,658円	111,718円	963,307円	78,485円	1,041,792円	25	2.10%

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
10	県信用組合	115,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	21,302,000円	470,754円	8,518,000円	407,135円	8,925,135円	25	1.47%
10	簡易保険管理機構	49,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	13,413,827円	401,875円	4,322,015円	283,219円	4,605,234円	25	1.70%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	27,045,792円	1,995,392円	3,130,400円	499,748円	3,630,148円	30	1.70%
10	財務省	5,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,454,511円	43,575円	468,652円	30,710円	499,362円	25	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	24,513,414円	1,808,554円	2,837,292円	452,954円	3,290,246円	30	1.70%
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	14,789,129円	1,156,695円	1,703,986円	289,242円	1,993,228円	30	1.80%
10	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	3,277,738円	149,214円	779,471円	77,267円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	3,277,738円	149,214円	779,471円	77,267円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消バイ)	17,882,165円	1,746,673円	1,796,349円	384,633円	2,180,982円	31	2.00%
11	財務省	11,100千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	3,998,120円	182,008円	950,784円	94,248円	1,045,032円	26	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	5,998,811円	585,949円	602,608円	129,032円	731,640円	31	2.00%
11	市町村振興協会	32,700千円	教育	一般単独中学校調理室改修事業	3,270,000円	36,787円	3,270,000円	85,837円	3,355,837円	23	1.50%
11	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	7,852,164円	357,452円	1,867,304円	185,100円	2,052,404円	26	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	2,033,286円	198,606円	204,254円	43,734円	247,988円	31	2.00%
11	県信用組合	20,800千円	土木	一般単独臨時経済対策事業	0円	0円	2,080,000円	24,357円	2,104,357円	22	2.00%
12	財務省	2,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	277,373円	3,333円	280,706円	22	1.60%
12	財務省	1,100千円	災害	現年発生補助災害復旧事業	0円	0円	145,291円	1,745円	147,036円	22	1.60%
12	県信用組合	9,400千円	教育	地域総合整備(麓支館リニューアル)	0円	0円	940,000円	10,513円	950,513円	22	1.49%
12	財務省	11,800千円	土木	自然災害防止事業(消バイ)	0円	0円	1,558,570円	18,728円	1,577,298円	22	1.60%
12	財務省	9,700千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	4,268,128円	190,042円	813,569円	78,065円	891,634円	27	1.60%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	9,375,067円	859,133円	853,152円	170,268円	1,023,420円	32	1.70%
12	簡易保険管理機構	13,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	6,072,184円	270,366円	1,157,447円	111,063円	1,268,510円	27	1.60%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	5,710,771円	491,809円	522,606円	97,652円	620,258円	32	1.60%
12	新潟県	4,700千円	総務	ふるさとづくり事業(サイン看板)	0円	0円	604,014円	4,833円	608,847円	22	0.80%
12	新潟県	18,600千円	教育	小学校暖房設備整備事業	0円	0円	2,456,200円	39,299円	2,495,499円	22	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	14,217,124円	1,172,404円	1,187,525円	211,523円	1,399,048円	33	1.40%
13	財務省	8,100千円	農林	一般公共各種災害関連	4,219,410円	194,442円	669,531円	66,111円	735,642円	28	1.40%
13	財務省	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	297,637円	2,235円	294,683円	5,189円	299,872円	23	1.00%

【一般会計】

弥彦村村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
13	財務省	8,800千円	農林	一般公共各種災害関連	4,570,958円	195,418円	727,870円	66,526円	794,396円	28	1.30%
13	財務省	60,400千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	7,816,205円	58,671円	7,738,626円	136,250円	7,874,876円	23	1.00%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	6,064,175円	500,075円	506,527円	90,223円	596,750円	34	1.40%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	49,254,584円	4,061,756円	4,114,127円	732,813円	4,846,940円	34	1.40%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,518,072円	162,046円	123,740円	28,998円	152,738円	33	1.80%
13	簡易保険管理機構	32,400千円	民生	痴呆性老人グループホーム建設事業	16,829,438円	719,494円	2,679,881円	244,941円	2,924,822円	28	1.30%
13	簡易保険管理機構	31,200千円	土木	一般単独豪雪対策事業	16,206,126円	692,838円	2,580,626円	235,868円	2,816,494円	28	1.30%
13	県信用組合	2,200千円	農林	一般単独水環境整備事業	220,000円	2,596円	220,000円	6,046円	226,046円	23	1.57%
13	新潟県	8,200千円	土木	県地域づくり資金(地域おこしイベント支援道路整備)	1,064,674円	11,711円	1,053,090円	23,295円	1,076,385円	23	1.10%
14	県信用組合	3,500千円	農林	一般単独水環境整備事業	700,000円	7,715円	350,000円	8,471円	358,471円	24	0.88%
14	財務省	1,200千円	農林	一般公共農業農村整備事業	303,606円	1,518円	150,895円	1,667円	152,562円	24	0.40%
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	4,370,464円	82,390円	611,974円	24,148円	636,122円	29	0.50%
14	財務省	12,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,263,763円	16,337円	1,622,126円	17,924円	1,640,050円	24	0.40%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	105,809,174円	4,013,410円	8,478,852円	673,030円	9,151,882円	34	0.60%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	6,590,686円	249,986円	528,135円	41,921円	570,056円	34	0.60%
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	18,722,123円	352,933円	2,621,563円	103,445円	2,725,008円	29	0.50%
15	財務省	2,400千円	農林	一般公共農業農村整備事業	924,769円	17,885円	301,555円	12,663円	314,218円	25	1.10%
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	6,439,805円	389,843円	755,607円	98,099円	853,706円	30	1.40%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	253,035,062円	24,606,432円	17,629,225円	3,727,813円	21,357,038円	35	1.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	7,070,212円	687,538円	492,590円	104,160円	596,750円	35	1.40%
15	郵便貯金管理機構	4,500千円	減税	減税補てん債	1,733,941円	33,533円	565,415円	23,743円	589,158円	25	1.10%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	10,070,760円	609,656円	1,181,640円	153,412円	1,335,052円	30	1.40%
15	県信用組合	12,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,870,000円	113,969円	1,290,000円	81,284円	1,371,284円	25	1.68%
15	市町村振興協会	29,500千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	0円	0円	5,900,000円	44,250円	5,944,250円	22	1.00%
16	財務省	119,100千円	減税	減税補てん債借換債	49,070,095円	1,110,497円	11,964,639円	580,509円	12,545,148円	26	1.00%
16	簡易保険管理機構	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,170,651円	23,829円	286,152円	12,468円	298,620円	26	0.90%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	6,783,602円	359,950円	713,218円	80,510円	793,728円	31	1.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	218,675,878円	11,603,342円	22,991,295円	2,595,285円	25,586,580円	31	1.10%

【一般会計】

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
16	市町村振興協会	14,700千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	2,940,000円	17,640円	2,940,000円	41,160円	2,981,160円	23	0.80%
16	市町村振興協会	18,700千円	教育	陸上競技場・野球場改修事業	3,740,000円	22,440円	3,740,000円	52,360円	3,792,360円	23	0.80%
16	県信用組合	15,900千円	土木	自然災害防止事業(消バイ)	6,360,000円	209,208円	1,590,000円	110,282円	1,700,282円	26	1.46%
16	県信用組合	11,100千円	地域	地域再生事業債	4,440,000円	146,051円	1,110,000円	76,989円	1,186,989円	26	1.46%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	185,193,005円	16,545,315円	12,078,746円	2,331,134円	14,409,880円	36	1.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	6,955,213円	621,391円	453,636円	87,550円	541,186円	36	1.20%
16	郵便貯金管理機構	5,600千円	減税	減税補てん債	2,850,282円	58,022円	696,716円	30,360円	727,076円	26	0.90%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	6,025,668円	619,052円	542,245円	122,227円	664,472円	32	1.90%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	12,475,680円	1,281,680円	1,122,676円	253,060円	1,375,736円	32	1.90%
17	市町村振興協会	14,500千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	5,800,000円	116,000円	2,900,000円	127,600円	3,027,600円	24	1.60%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	153,932,727円	25,005,363円	8,719,541円	3,209,665円	11,929,206円	37	2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	8,451,913円	1,372,967円	478,760円	176,232円	654,992円	37	2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	156,949,418円	14,841,828円	12,950,582円	2,666,804円	15,617,386円	33	1.60%
18	県信用組合	5,800千円	教育	小学校アスベスト除去事業	3,480,000円	195,891円	580,000円	67,736円	647,736円	28	1.73%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	5,080,764円	480,462円	419,236円	86,330円	505,566円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業(大門町トイレ)	9,200,000円	508,296円	1,150,000円	130,812円	1,280,812円	30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	14,965,159円	1,415,183円	1,234,841円	254,281円	1,489,122円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,000千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	6,600,000円	150,150円	2,200,000円	107,250円	2,307,250円	25	1.30%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	148,108,153円	21,679,463円	7,991,847円	2,619,879円	10,611,726円	38	1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	6,641,621円	972,171円	358,379円	117,483円	475,862円	38	1.70%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	4,300,000円	471,680円	0円	73,100円	73,100円	34	1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	8,365,653円	413,551円	1,134,347円	119,825円	1,254,172円	29	1.30%
19	市町村振興協会	4,300千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	3,440,000円	92,880円	860,000円	49,020円	909,020円	26	1.20%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	141,600,000円	19,347,942円	0円	2,124,000円	2,124,000円	39	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,800,000円	423,448円	0円	57,000円	57,000円	35	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	12,500,000円	721,870円	0円	137,500円	137,500円	32	1.10%
20	市町村振興協会	3,500千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	3,500,000円	105,875円	0円	38,500円	38,500円	27	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	132,600,000円	18,722,508円	0円	1,856,400円	1,856,400円	40	1.40%

【一般会計】

弥彦村村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	5,700,000円	246,130円	0円	51,300円	51,300円	31	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,500,000円	382,424円	0円	37,958円	37,958円	36	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	7,000,000円	350,000円	0円	46,717円	46,717円	33	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	29,300,000円	1,465,000円	0円	195,545円	195,545円	33	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	11,400,000円	543,544円	0円	85,593円	85,593円	31	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	205,900,000円	27,271,938円	0円	2,061,256円	2,061,256円	41	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,500,000円	276,819円	0円	0円	0円	37	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	64,800,000円	3,213,410円	0円	0円	0円	34	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,000,000円	196,055円	0円	0円	0円	32	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	45,000,000円	2,231,535円	0円	0円	0円	34	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	276,900,000円	36,087,979円	0円	0円	0円	42	1.10%
					3,000,345,007円	289,258,133円	304,565,097円	46,047,644円	350,612,741円		

債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平成 22年度 支出額 千円	平成23年度以降支出予定額				Aのうち平成 22年度未 までに相手 方の行為の 履行があっ たもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 平成	A 支 出 予 定 額 千円	Aのうち23年度		
							支 出 予 定 額 千円	当 初 予 算 計 上 額 千円	
特別養護老人ホーム「桜井の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成5	459,280	19,880	23～25	58,295	19,656	19,656	
第2みずほ園建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人みずほ福祉会	平成5	3,108	134	23～25	373	129	129	
通所授産施設「梨の里」建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成6	2,336	104	23～26	380	100	100	
精神薄弱者更正施設「つばくろの里」重度棟・体育館建設資金元利償還金負担金	〃	平成9	6,170	130	23～29	838	127	127	
社会福祉法人燕・西蒲原福祉会が建設する通所授産施設「角田の里」建設資金元利償還金負担金	〃	平成10	6,038	162	23～29	1,052	159	159	
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成10	139,548	6,922	23～30	50,817	6,800	6,800	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	142,669	7,135	23～33	71,771	7,033	7,033	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	27,082	1,395	23～34	15,336	1,378	1,378	
社会福祉法人桜井の里福祉会が、「高齢者総合生活支援センター」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成14	64,283	36,304	—	—	—	—	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,504	627	22～35	6,826	618	618	
やひこ桜井郷温泉民生活関連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発公社弥彦事務所	平成17	279,282	19,860	23～35	167,696	19,612	19,612	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	10,980	23～32	65,255	10,980	10,980	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	619	23～35	7,304	610	610	
計			1,268,943	104,252		445,943	67,202	67,202	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	186,264,000	206,332,500	187,127,100	863,100	100.46	90.69	25.35
2. 使用料及び手数料	99,000	109,600	109,600	10,600	110.71	100.00	0.01
3. 国庫支出金	179,601,000	179,607,180	179,607,180	6,180	100.00	100.00	24.33
4. 療養給付費金	50,582,000	50,582,000	50,582,000	0	100.00	100.00	6.85
5. 前期高齢者交付金	117,495,000	117,495,920	117,495,920	920	100.00	100.00	15.92
6. 県支出金	35,833,000	35,836,568	35,836,568	3,568	100.01	100.00	4.85
7. 共同事業交付金	61,633,000	61,634,061	61,634,061	1,061	100.00	100.00	8.35
8. 財産収入	125,000	125,000	125,000	0	100.00	100.00	0.02
9. 繰入金	59,127,000	59,127,000	59,127,000	0	100.00	100.00	8.01
10. 繰越金	45,294,000	45,294,489	45,294,489	489	100.00	100.00	6.14
11. 諸収入	1,258,000	1,267,907	1,267,907	9,907	100.79	100.00	0.17
歳入合計	737,311,000	757,412,225	738,206,825	895,825	100.12	97.46	100.00

(2) 平成22年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	186,264,000	206,332,500	187,127,100	1,270,600	17,934,800	90.69
現年度分	177,690,000	185,247,300	178,509,100	0	6,738,200	96.36
滞納繰越分	8,574,000	21,085,200	8,618,000	1,270,600	11,196,600	40.87

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	11,502,000	10,816,677	685,323	94.04	1.50	8,924,789	21.20
2 保険給付費	472,522,000	472,369,608	152,392	99.97	65.34	453,777,354	4.10
3 後期高齢者等 支援金	88,297,000	88,296,130	870	100.00	12.21	94,229,254	△ 6.30
4 前期高齢者等 納付金	153,000	152,842	158	99.90	0.02	267,930	△ 42.95
5 老人保健拠出金	7,000	6,081	919	86.87	0.00	7,173	△ 15.22
6 介護納付金	43,447,000	43,446,816	184	100.00	6.01	40,905,629	6.21
7 共同事業拠出金	79,907,000	79,905,498	1,502	100.00	11.05	80,778,285	△ 1.08
8 保健事業費	8,678,000	8,236,258	441,742	94.91	1.14	9,199,402	△ 10.47
9 基金積立金	200,000	200,000	0	100.00	0.03	10,000,000	△ 98.00
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	19,745,000	19,542,946	202,054	98.98	2.70	4,397,283	344.43
12 予備費	12,853,000	0	12,853,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	737,311,000	722,972,856	14,338,144	98.06	100.00	702,487,099	2.92

老人保健特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 支払基金交付金	1,000	816	816	△ 184	81.60	100.00	11.83
2 国庫支出金	0	0	0	0	-	-	0.00
3 県支出金	0	0	0	0	-	-	0.00
4 繰入金	0	0	0	0	-	-	0.00
5 繰越金	5,000	5,877	5,877	877	117.54	100.00	85.17
6 諸収入	2,000	207	207	△ 1,793	10.35	100.00	3.00
歳入合計	8,000	6,900	6,900	△ 1,100	86.25	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	0	0	0	-	0.00	33,963	皆減
2 医療諸費	0	0	0	-	0.00	96,400	皆減
3 諸支出金	8,000	6,900	1,100	86.25	100.00	3,789,067	△ 99.82
4 予備費	0	0	0	-	0.00	0	-
歳出合計	8,000	6,900	1,100	86.25	100.00	3,919,430	△ 99.82

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	38,584,000	38,720,100	38,627,400	43,400	100.11	99.76	65.27
2 使用料及び手数料	9,000	10,700	10,700	1,700	118.89	100.00	0.02
3 繰入金	18,548,000	18,548,000	18,548,000	0	100.00	100.00	31.34
4 繰越金	1,997,000	1,997,301	1,997,301	301	100.02	100.00	3.37
5 諸収入	0	0	0	0	-	-	0.00
歳入合計	59,138,000	59,276,101	59,183,401	45,401	100.08	99.84	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,479,000	3,472,825	6,175	99.82	6.09	3,677,403	△ 5.56
2 後期高齢者医療広域連合納付金	53,559,000	53,557,038	1,962	100.00	93.91	51,353,296	4.29
3 諸支出金	0	0	0	-	0.00	25,000	皆減
4 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	59,138,000	57,029,863	2,108,137	96.44	100.00	55,055,699	3.59

介護保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保 險 料	124,470,000	125,811,700	124,615,800	145,800	100.12	99.05	17.96
2 使 用 料 及 び 手 数 料	23,000	25,200	25,200	2,200	109.57	100.00	0.00
3 国 庫 支 出 金	158,498,000	158,498,479	158,498,479	479	100.00	100.00	22.85
4 支 払 基 金 交 付 金	197,797,000	197,797,276	197,797,276	276	100.00	100.00	28.51
5 県 支 出 金	100,226,000	100,226,948	100,226,948	948	100.00	100.00	14.45
6 繰 入 金	94,813,000	94,812,190	94,812,190	△ 810	100.00	100.00	13.67
7 繰 越 金	13,196,000	13,196,840	13,196,840	840	100.01	100.00	1.90
8 諸 収 入	4,539,000	4,540,870	4,540,870	1,870	100.04	100.00	0.66
歳 入 合 計	693,562,000	694,909,503	693,713,603	151,603	100.02	99.83	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総 務 費	9,401,000	9,394,766	6,234	99.93	1.36	10,562,313	△ 11.05
2 保 険 給 付 費	650,900,000	650,781,042	118,958	99.98	94.34	618,820,921	5.16
3 地 域 支 援 事 業 費	23,030,000	23,025,600	4,400	99.98	3.34	21,601,200	6.59
4 諸 支 出 金	4,705,000	4,703,132	1,868	99.96	0.68	4,979,715	△ 5.55
5 公 債 費	1,933,000	1,933,000	0	100.00	0.28	1,934,000	△ 0.05
6 予 備 費	3,593,000	0	3,593,000	0.00	0.00	0	—
歳 出 合 計	693,562,000	689,837,540	3,724,460	99.46	100.00	657,898,149	4.85

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	12,510,092,000	12,510,096,575	12,510,096,575	4,575	100.00	100.00	95.49
2 財産収入	71,038,000	71,207,488	71,207,488	169,488	100.24	100.00	0.55
3 繰越金	10,094,000	10,094,878	10,094,878	878	100.01	100.00	0.08
4 諸収入	313,283,000	313,664,439	313,664,439	381,439	100.12	100.00	2.39
5 繰入金	195,600,000	195,600,000	195,600,000	0	100.00	100.00	1.49
歳入合計	13,100,107,000	13,100,663,380	13,100,663,380	556,380	100.00	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	103,263,000	101,821,436	1,441,564	98.60	0.78	244,445,626	△ 58.35
2 競輪事業費	12,996,281,000	12,992,980,997	3,300,003	99.97	99.22	13,329,561,996	△ 2.53
3 予備費	563,000	0	563,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	13,100,107,000	13,094,802,433	5,304,567	99.96	100.00	13,574,007,622	△ 3.53

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	24,126,000	27,476,918	24,947,170	821,170	103.40	90.79	91.31
2 繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.00	100.00	7.32
3 繰越金	374,000	374,154	374,154	154	100.04	100.00	1.37
4 諸収入	0	0	0	0	—	—	0.00
歳入合計	26,500,000	29,851,072	27,321,324	821,324	103.10	91.53	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	193,000	192,097	903	99.53	0.75	1,302,460	△ 85.25
2 温泉事業費	18,608,000	18,435,864	172,136	99.07	72.04	23,916,769	△ 22.92
3 公債費	6,865,000	6,864,832	168	100.00	26.82	6,950,092	△ 1.23
4 諸支出金	100,000	100,000	0	100.00	0.39	100,000	0.00
5 予備費	734,000	0	734,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	26,500,000	25,592,793	907,207	96.58	100.00	32,269,321	△ 20.69

【温泉事業特別会計】

弥彦村村債一覽表

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成23年 5月31日現在 未償還元金	平成23年 5月31日現在 未償還利子	平成22年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	63,840,000円	8,403,713円	3,990,000円	1,065,353円	5,055,353円	38	1.594%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	24,225,000円	3,225,068円	1,425,000円	384,479円	1,809,479円	39	1.520%
					88,065,000円	11,628,781円	5,415,000円	1,449,832円	6,864,832円		